

# 人口推計と市民アンケート調査結果等

2019.02.19

下関市企画課

## 1. 第2次下関市総合計画の人口動態見通しの変化（人口推計）

### 前回と今回の人口推計

2015年（平成27年）の3月に発行した「第2次下関市総合計画」では、下関市を取り巻く社会的背景・課題として、急速な人口減少社会や高齢化への対応を第一に取りあげました。その上で、下関市の人口ならびに年齢階級別人口について、将来の見通しを示しました。

### 前回と今回の人口動態見通し

#### 下関市総人口の現状と見通し

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	280,947	268,855	255,800	241,519	226,771	211,972	197,301
今回推計	280,947	268,517	255,147	240,596	225,685	210,671	195,797
差（今回－前回）	0	▲ 338	▲ 653	▲ 923	▲ 1,086	▲ 1,301	▲ 1,504

#### 下関市年齢階級別人口の現状と見通し

年少人口（15歳未満）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	33,758	30,898	27,952	24,841	22,179	20,401	18,997
今回推計	33,758	31,175	28,877	26,112	23,661	21,472	19,804
差（今回－前回）	0	277	925	1,271	1,482	1,071	807
生産年齢人口（15～64歳）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	166,440	149,037	136,965	128,629	121,094	112,111	100,967
今回推計	166,440	148,775	135,647	126,577	118,570	109,814	98,590
差（今回－前回）	0	▲ 262	▲ 1,318	▲ 2,052	▲ 2,524	▲ 2,297	▲ 2,377
老年人口（65歳以上）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
前回推計	80,749	88,920	90,883	88,049	83,498	79,460	77,337
今回推計	80,749	88,567	90,623	87,907	83,454	79,385	77,403
差（今回－前回）	0	▲ 353	▲ 260	▲ 142	▲ 44	▲ 75	66

注1）前回推計：国立社会保障・人口問題研究所の2013年の推計値をベースにしている。今回推計：国立社会保障・人口問題研究所の2018年の推計値をベースにしている

注2）黄色が実績値、白色が推計値

注3）年齢階級別人口の各数値には、年齢不詳の人口が含まれる（年齢不詳人口を実際の年齢別人口の割合に応じて按分）。

20頁・21頁の2015年の年齢階級別人口は年齢不詳の人口が含まれないため、数値が異なる点には留意が必要資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## 人口の将来見通しは下方修正

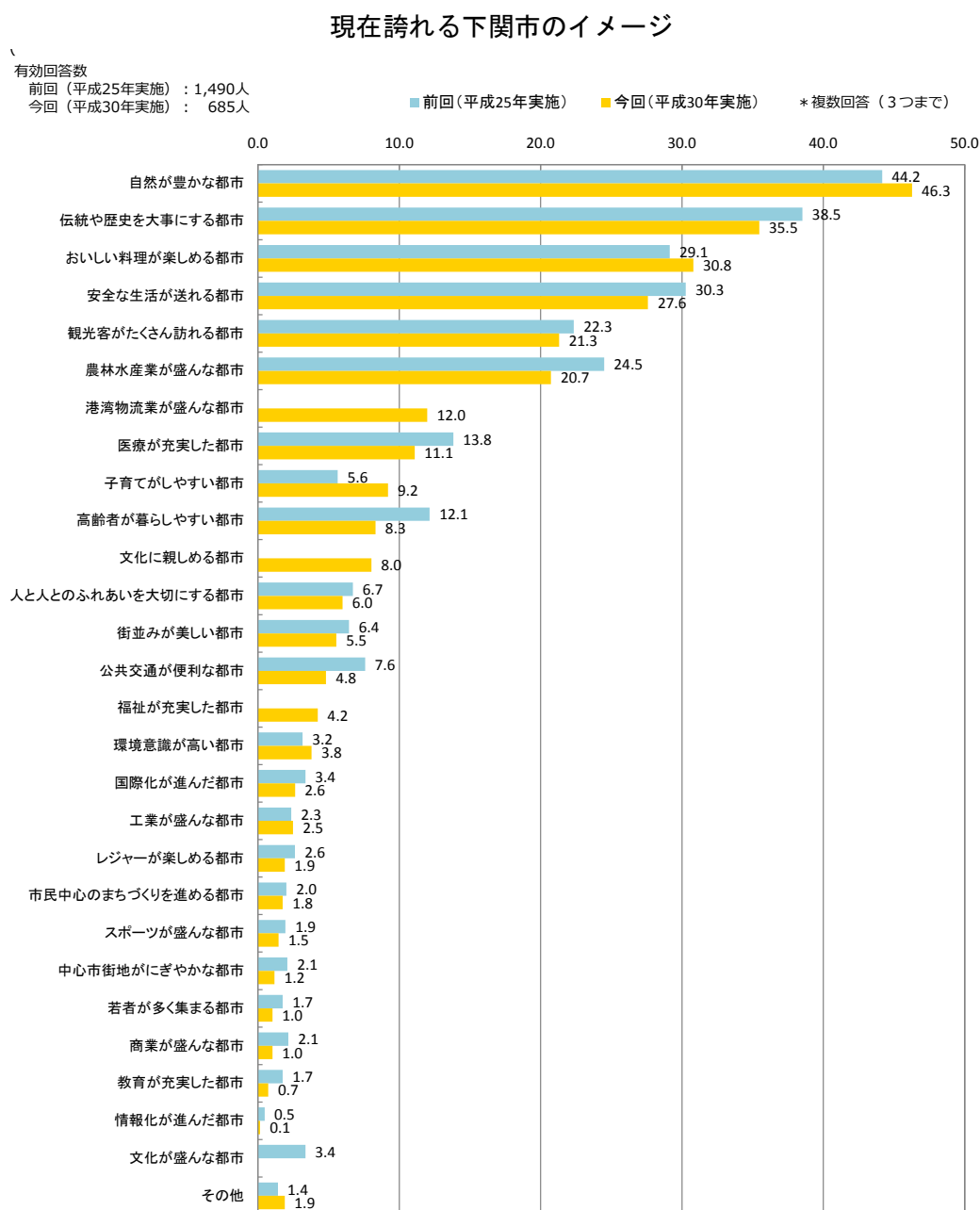
前回の人口推計では、2010年の280,947人（実績）に対して、2015年が268,855人（推計）、2040年が197,797人（推計）としていました。一方、現在（今回の人口推計）は、2015年が268,517人（実績）と前回推計よりも実績として338人減少し、25年後の2040年は195,797人（推計）と前回よりも約1,500人減少しています。年齢階級別人口の人口推計における年少人口（15歳未満）については、前回よりも増加という明るい材料はありますが、第2次下関市総合計画を策定した時と比べて、人口の将来見通しは「下方修正」されているといえます。

「人口減少社会・高齢社会への対応」という下関市の課題解決に向けて、基本計画に記載すべき内容を検討する必要があります。

## 2. 市民のニーズからみる現在の課題（市民アンケート調査）

### 現在誇れるイメージとして自然・料理等への関心が増加

市民が考える下関市の現在誇れるイメージは、「自然が豊かな都市」が46.3%と前回同様に最大で、次に「伝統や歴史を大事にする都市」が35.5%、「おいしい料理が楽しめる都市」が30.8%となっています。前回に比べて今回増加しているイメージは、「自然が豊かな都市」（2.1ポイント増加）、「美味しい料理が楽しめる都市」（1.7ポイント増加）と、自然・料理への関心が高まっています。

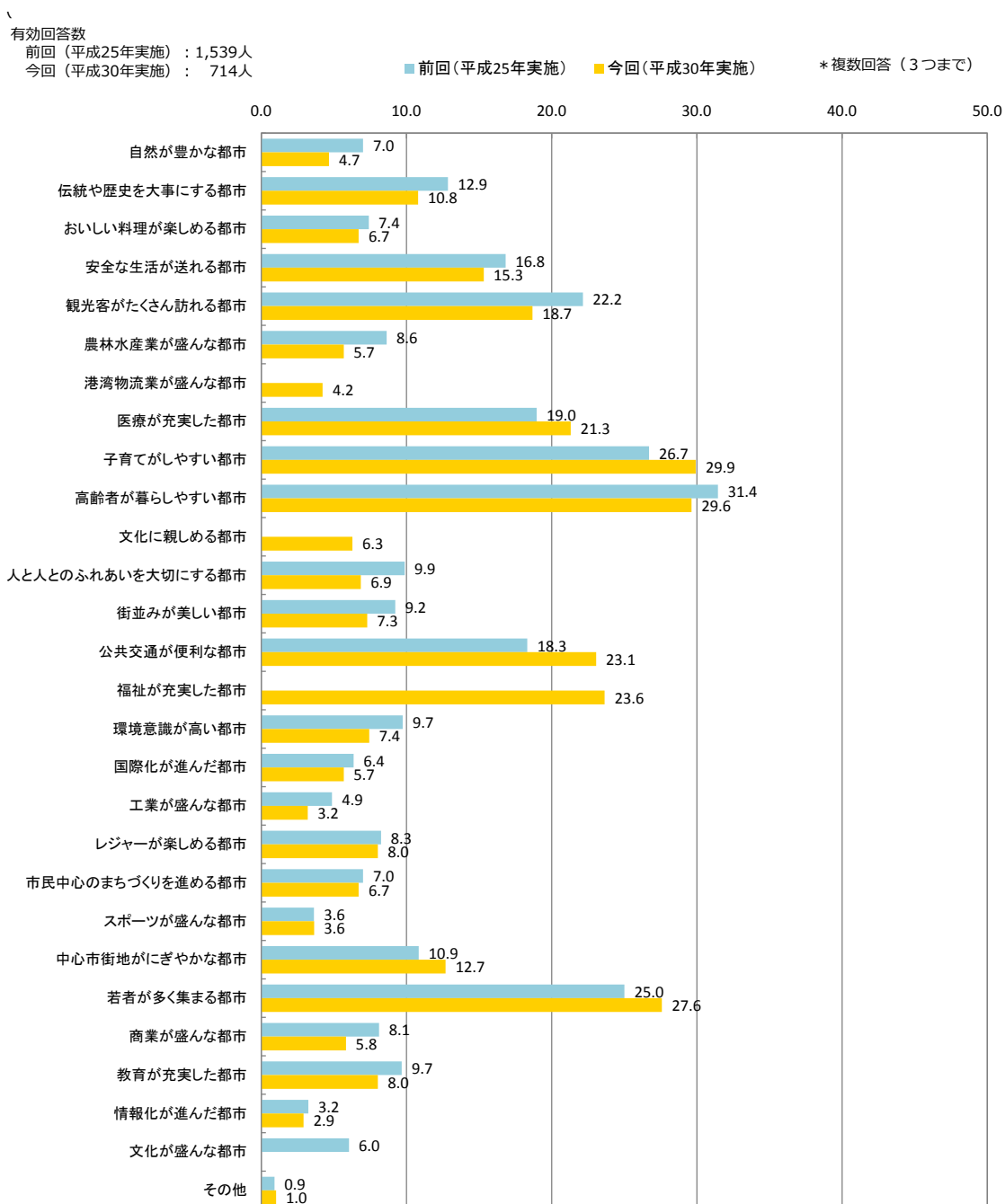


注）「第2次下関市総合計画後期基本計画市民アンケート」（平成30年12月実施）。アンケートの詳細は24頁を参照。以下同じ

## 将来伸ばすべきイメージとして公共交通・子育て・若者への関心が増加

市民が考える下関市の将来伸ばすべきイメージは、「子育てがしやすい都市」が29.9%で最も多く、次いで「高齢者が暮らしやすい都市」が29.6%、「若者が多く集まる都市」が27.6%と続いています。前回に比べて今回増加しているイメージは、「公共交通が便利な都市」（4.8ポイント増）、「子育てがしやすい都市」（3.2ポイント増）「若者が多く集まる都市」（2.6ポイント増）、「子育てがしやすい都市」（3.2ポイント増）など、“住みよいまち”に関するものに集中しています。

### 将来伸ばすべきイメージ



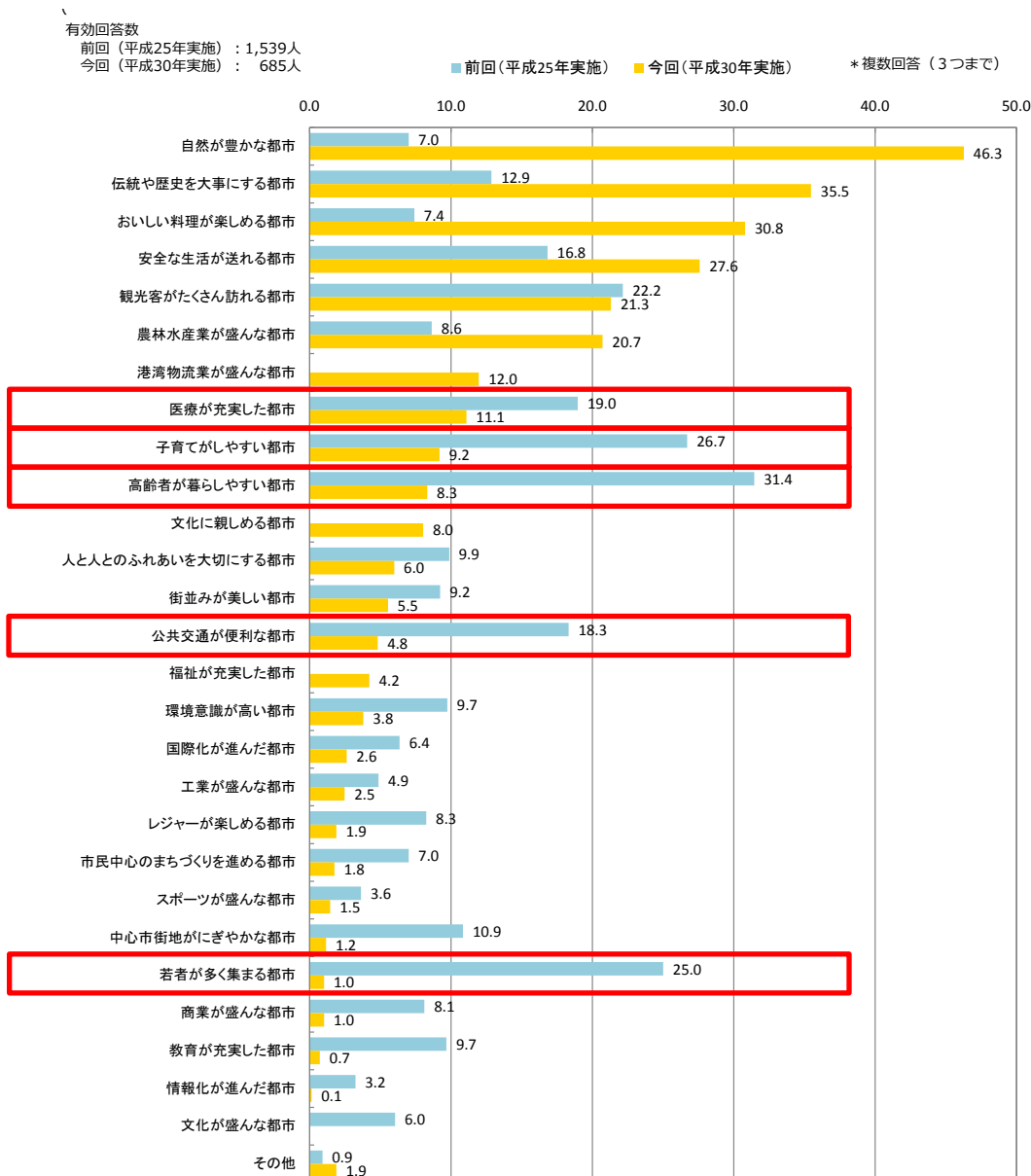
## 「住みよいまち」の実現は道半ば

前回調査における「将来伸ばすイメージ」と、今回調査における「現在誇れるイメージ」を比較することで、都市のイメージが市民のニーズを満たしたかどうかを確認します。前回調査における「将来伸ばすイメージ」の構成比よりも、今回調査における「現在誇れるイメージ」の構成比が低いものは、求められた都市イメージが十分に実現できていない、とみることができます。

この傾向に該当するイメージ（前回 15.0%以上のイメージに限る）は、「若者が多く集まる都市」（24.0ポイント差）、「高齢者が暮らしやすい都市」（23.1ポイント差）、「子育てがしやすい都市」（17.5ポイント差）、「公共交通が便利な都市」（13.5ポイント差）、「医療が充実した都市」（7.9ポイント差）です。

「住みよいまち」に関する都市イメージについては、5年前の期待に比べ切れていないものといえますので、実現に向けて基本計画に記載すべき内容を検討する必要があります。

### 5年前に目指したイメージは実現したか

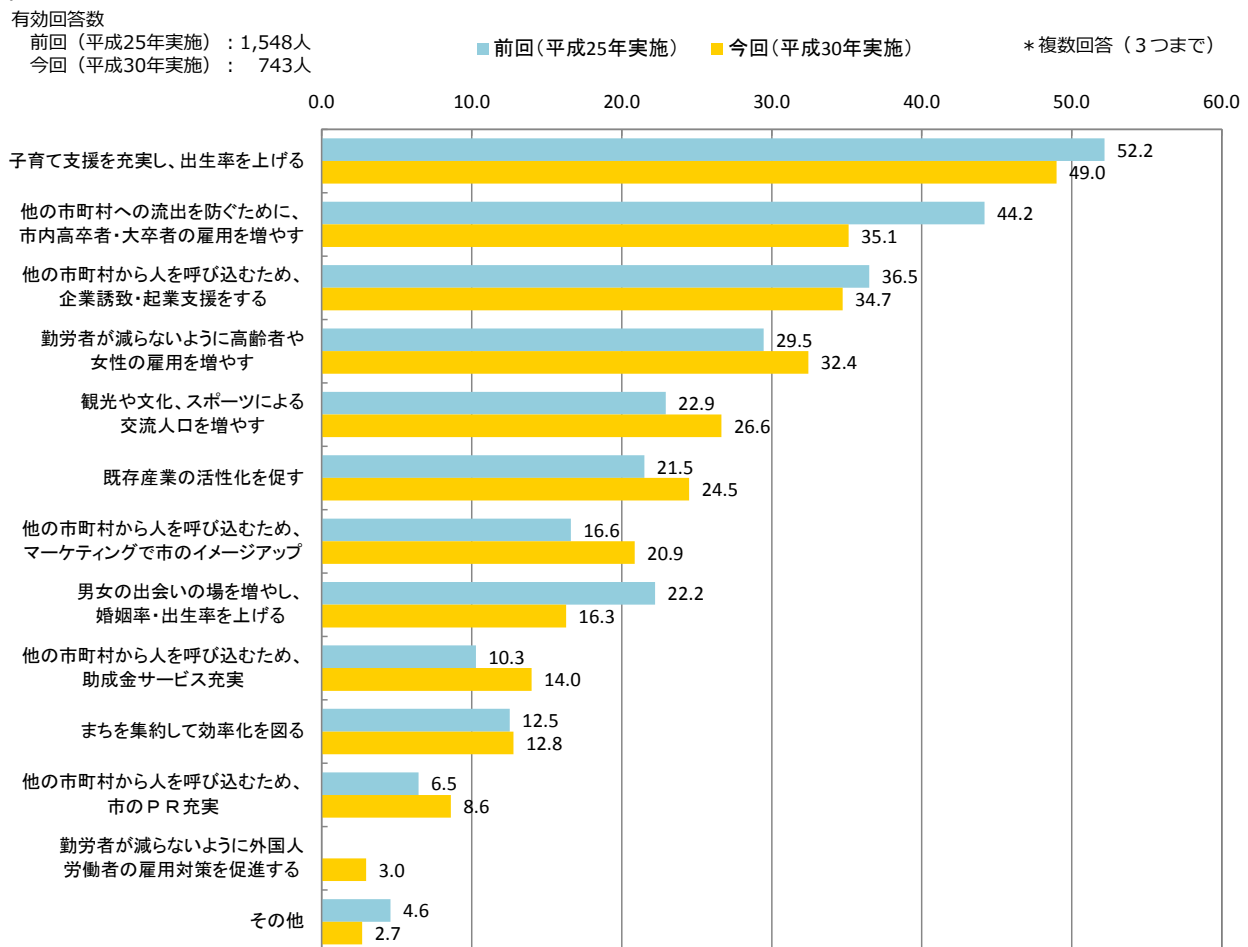


## 人口減少対策として関心が高い子育て環境の充実と産業振興、交流人口増

「人口減少社会・高齢社会への対応」という下関市の課題解決は、道半ばであるといえますが、市民は人口減少対策として、「子育て支援を充実し、出生率を上げる」(49.0%)、「他の市町村への流出を防ぐために、市内高卒者・大卒者の雇用を増やす」(35.1%)、「他の市町村から人を呼び込むため、企業誘致・起業支援をする」(34.7%)、「勤労者が減らないように高齢者や女性の雇用を増やす」(32.4%)を重視しています。前回調査よりも今回調査の構成比が増えている取組は、「他の市町村から人を呼び込むため、マーケティングで市のイメージアップ」(4.3ポイント増)、「観光や文化、スポーツによる交流人口を増やす」(3.7ポイント増)、「既存産業の活性化を促す」(3.0ポイント増)、「勤労者が減らないように高齢者や女性の雇用を増やす」(2.9ポイント増)などがあります。

市民は、人口減少対策として、子どもを育てやすい(住みよい)まちづくりへの取組と、産業振興に関する取組、交流人口増加に関する取組に対する期待が高いといえます。つまり、人口増加ないし人口減少のスピードを緩めるためには、(住みよい)まちづくりとしごとづくり(産業振興)に関する施策の充実が必要といえます。

下関市の人口減少対策として有効な取組

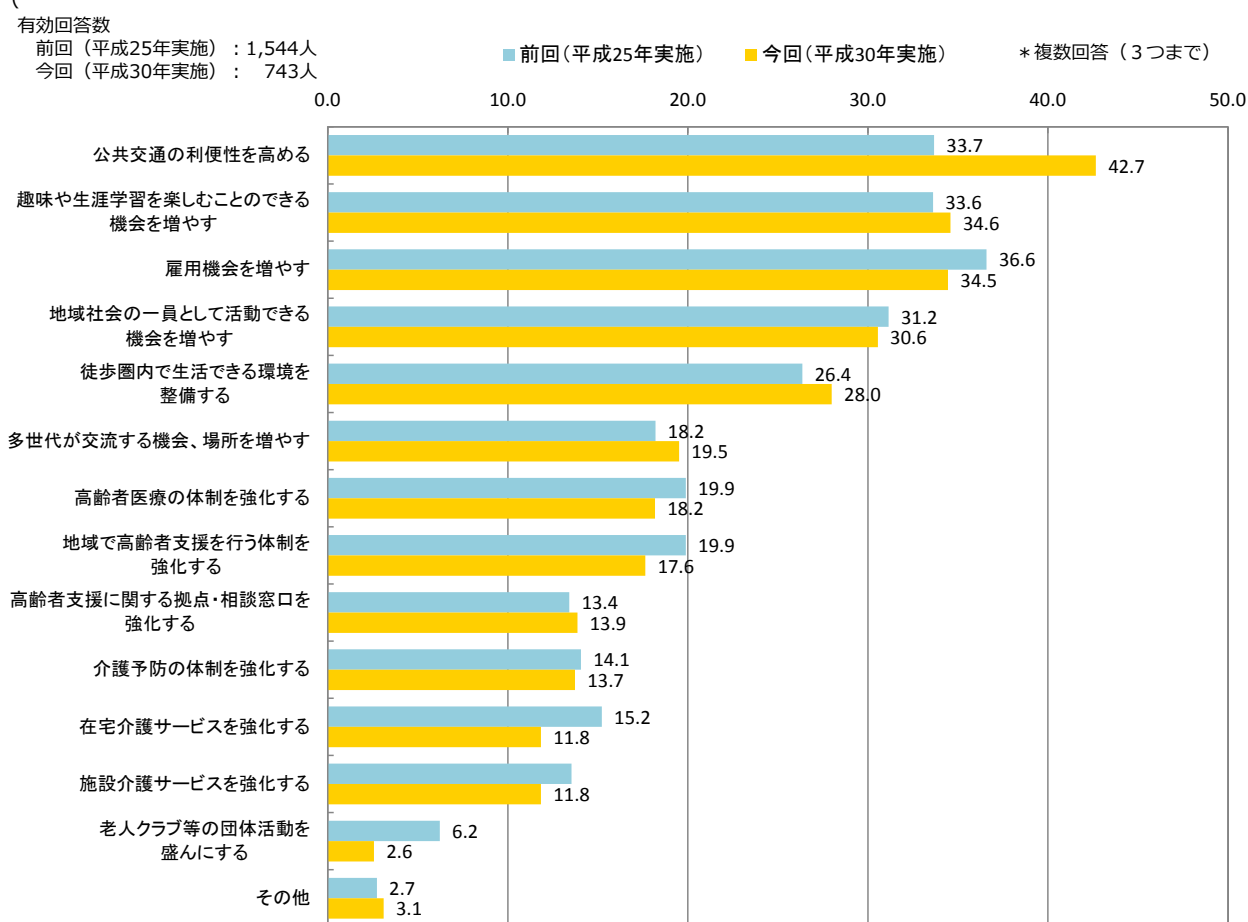


## 高齢社会への対応として関心が高い公共交通と生活の充実、産業振興

「人口減少社会・高齢社会への対応」という下関市の課題解決は、道半ばであるといえますが、市民は高齢社会への対応として、「公共交通の利便性を高める」(42.7%)、「趣味や生涯学習を楽しむことのできる機会を増やす」(34.6%)、「雇用機会を増やす」(34.5%)、地域社会の一員として活動できる機会を増やす」(30.6%)などに期待しています。前回調査よりも今回調査の構成比が増えている取組は、「公共交通の利便性を高める」(9.0ポイント増)、「徒歩圏内で生活できる環境を整備する」(1.6ポイント増)、「趣味や生涯学習を楽しむことのできる機会を増やす」(1.0ポイント増)などがあります。

市民は、高齢社会への対応策として、都市基盤の整備（公共交通）への取組と、生活環境の充実、産業振興に関する取組に対する期待が高いといえます。

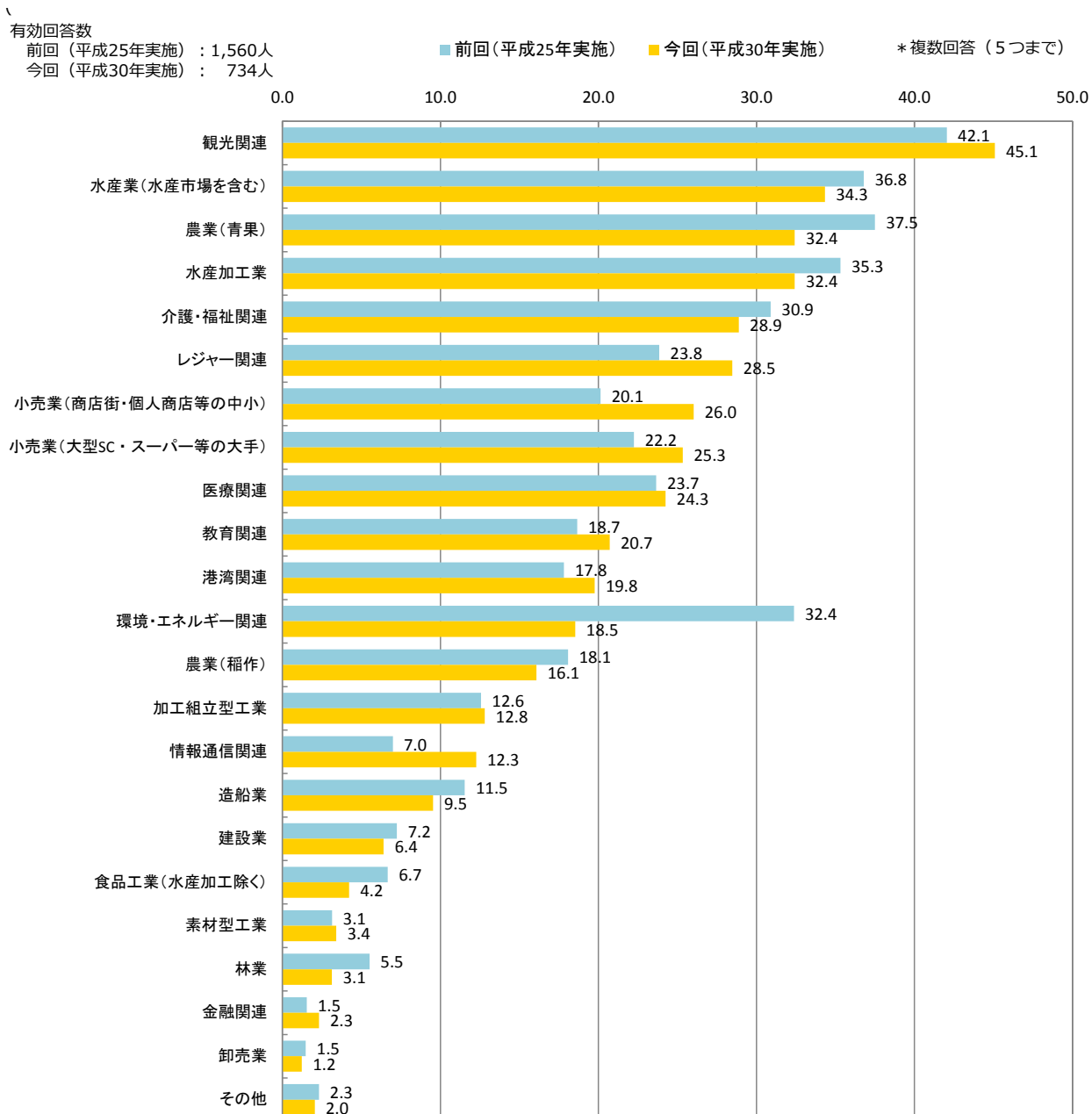
### 下関市の高齢社会への対応策として期待される取り組み（高齢者が健康でいきいきと暮らせる対策）



## 産業振興の期待が高い観光、農林水産関連、介護・福祉

人口減少対策や高齢社会の対応策として、市民の期待が高い産業振興についてですが、具体的には「観光関連」(45.1%)、「水産業(水産市場を含む)」(34.3%)、「農業(青果)」(32.4%)、「水産加工業」(32.4%)、介護、福祉関連」(28.9%)、「レジャー関連」(28.5%) などへの関心が高いです。

### 下関市の発展に必要な産業振興の分野

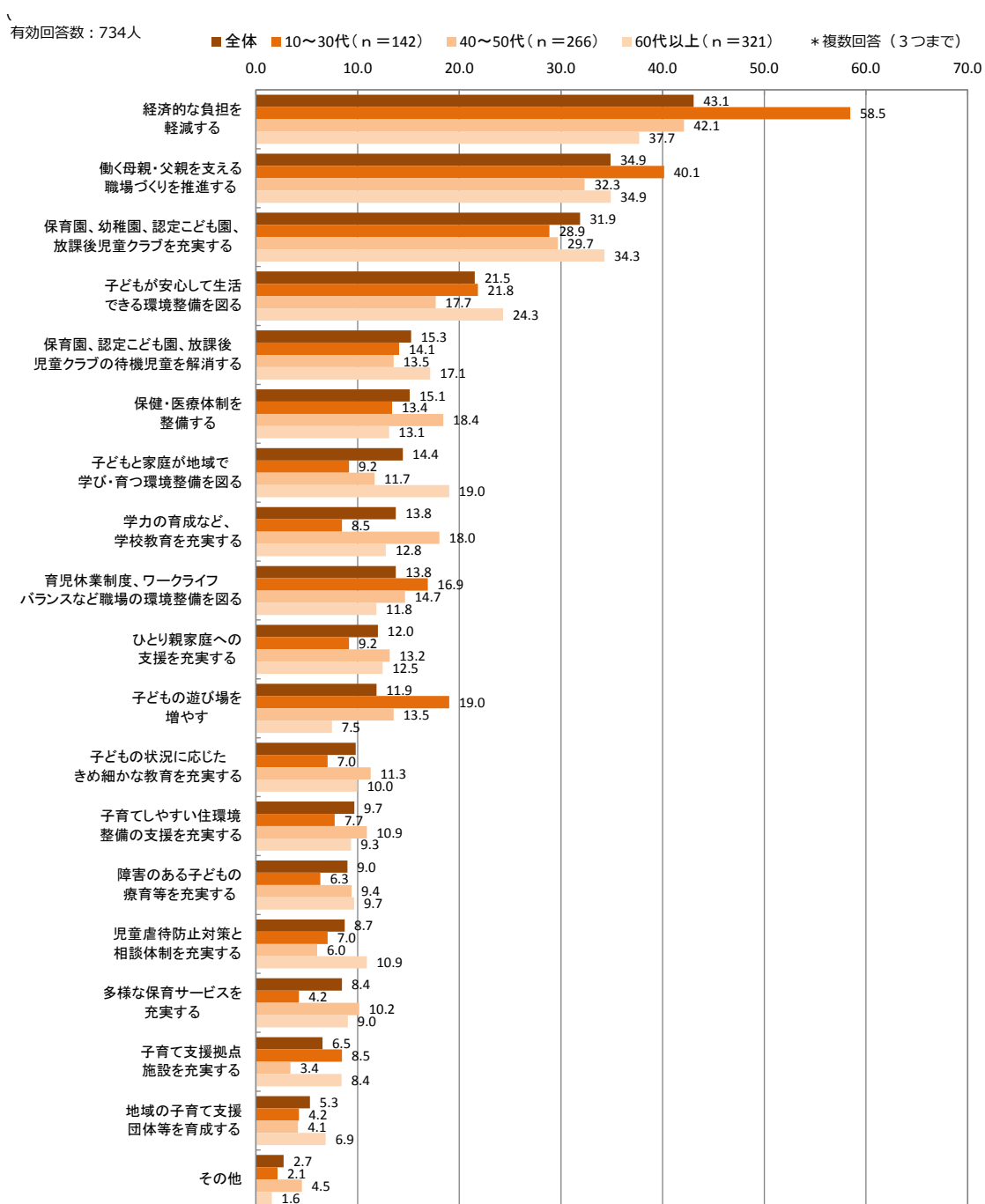




## 子育て支援策として求められる経済的負担軽減、父母を支える職場づくり、インフラ整備

市民は、人口減少対策として、「子育て支援を充実し、出生率を上げる」施策への期待感が高いですが、具体的には、「経済的負担を軽減する」(43.1%)、「働く母親・父親を支える職場づくりを推進する」(34.9%)、「保育園、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブを充実する」(31.9%)などを求めています。

### 安心した子育てのために重要な取り組み



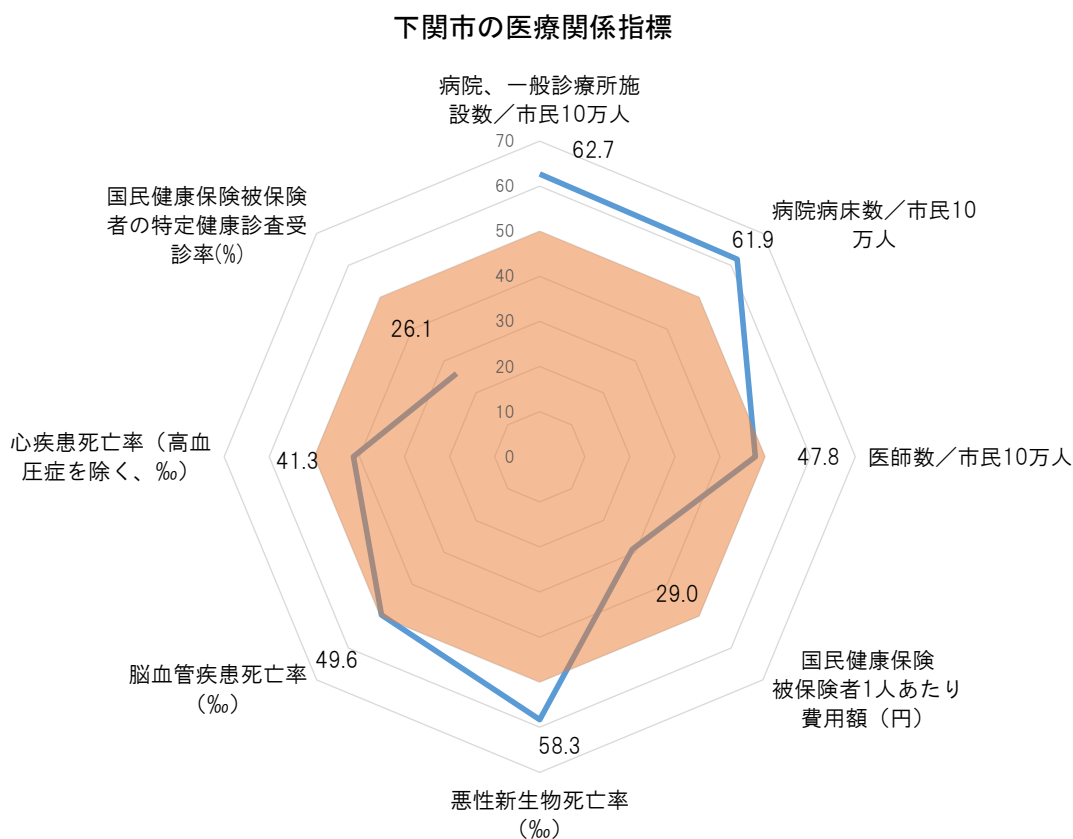
### 3. 「住みよいまちづくり」に関する下関市の位置づけ（中核市比較）

下関市の都市のイメージとして、市民は「住みよいまち（づくり）」に対する関心と期待が高いです。下関市の「住みよいまち」に関する現状を、下関市と同等の規模である「中核市」を比較することで把握します。

なお、比較にあたっては、下関市と同じ栃木県宇都宮市が実施している「平成 30 年度中核市行政水準調査」を使用されている、「住みよいまちづくり」に関する偏差値を用いています。偏差値を算出するのに使用した数値は「平成 30 年度中核市行政水準調査」の「集計編(ランキング形式)」から引用しており、対象は全国の中核市です。

#### 施設は充実、医師数はやや少なめ（医療分野）

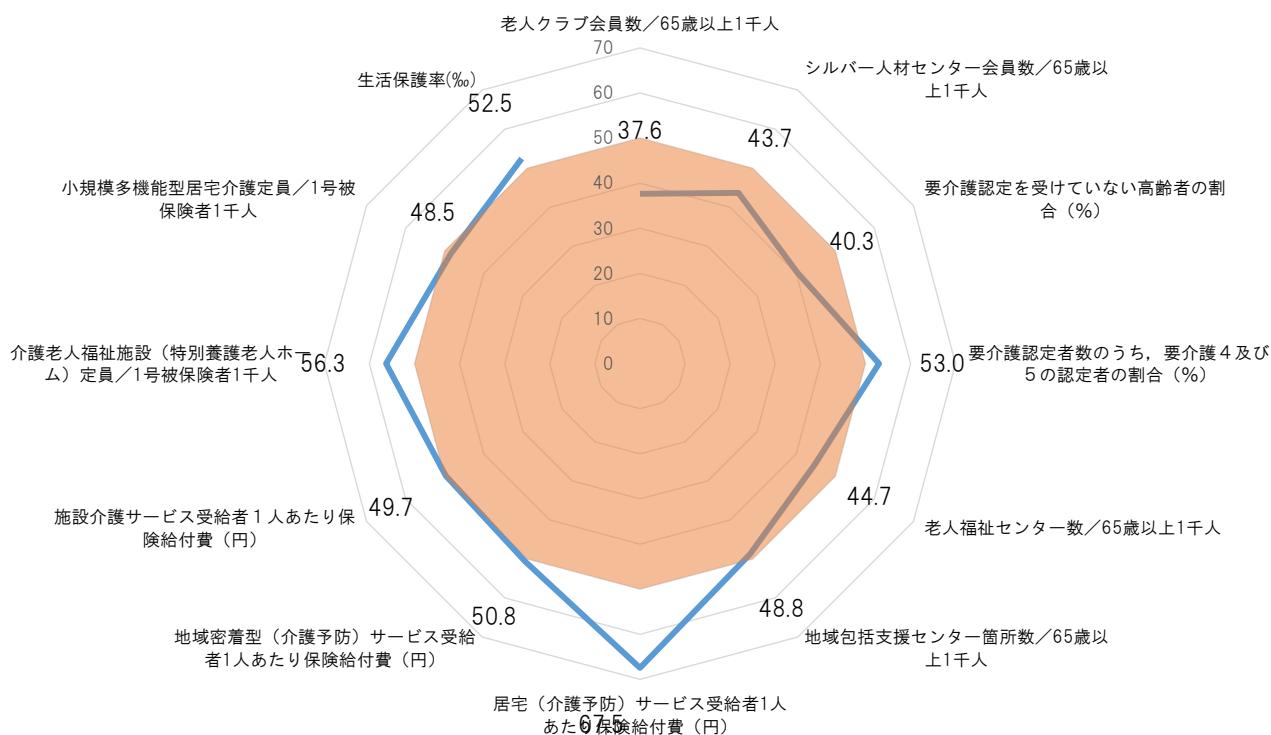
医療について、8つの項目を用いて比較しました。「病院、一般診療所施設数/市民10万人」（偏差値62.7）や「病院病床数/市民10万人」（61.9）は、他の中核市に比べて充実しています。一方、「医師数/市民10万人」（47.8）はやや少ないといえます。また、「国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率」（26.1）が著しく低くなっています。



## 定員が多い介護老人福祉施設（福祉分野）

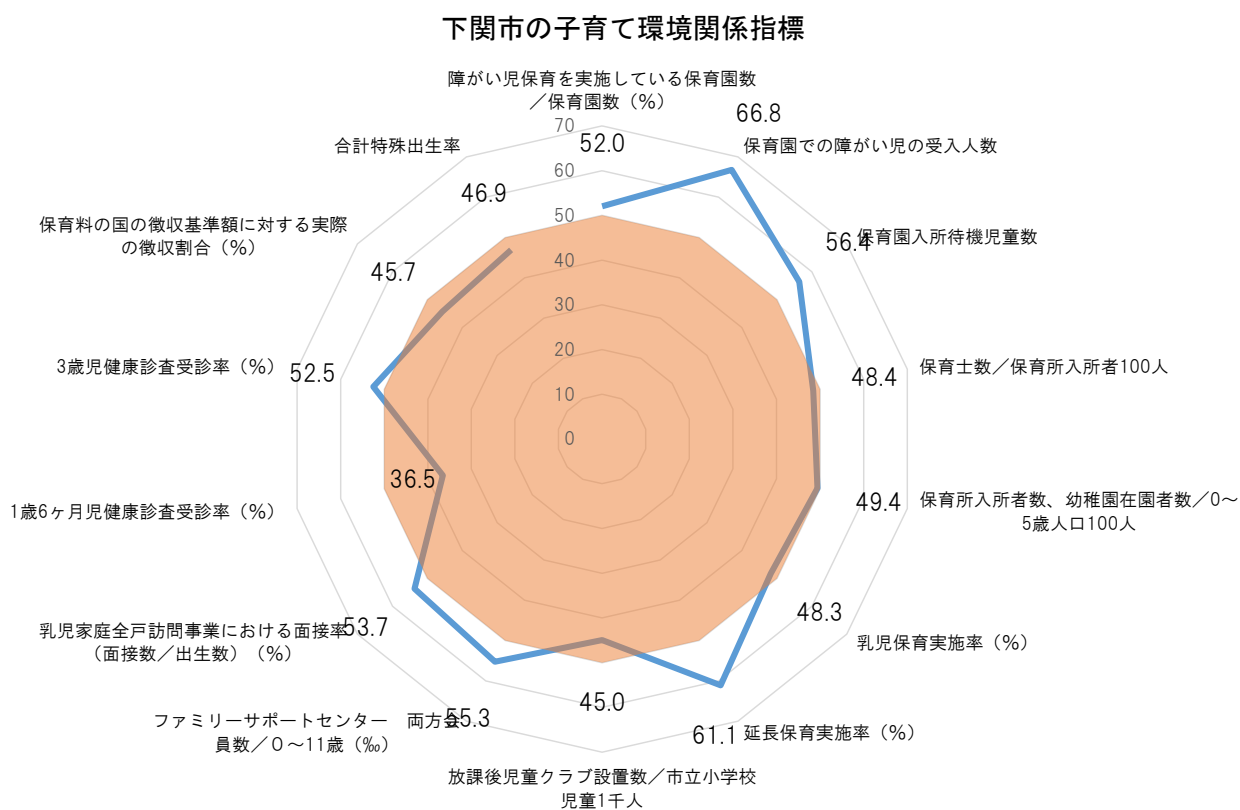
「福祉」について、12の項目を用いて比較しました。「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の定員/1号被保険者1000人」は16.8人であり、他の中核市より高い偏差値(56.3)となっています。また、「居宅(介護予防)サービス受給者1人あたり保険給付費(円)」(67.5)や、地域密着型(介護予防)サービス需給者1人あたり保険給付費(円)」(50.8)といった、一部の保険給付費は、他の中核市よりも費用が抑制されています。

下関市の福祉関係指標



## 保育士数と1歳6カ月児健康診査受診率に課題（子育て環境分野）

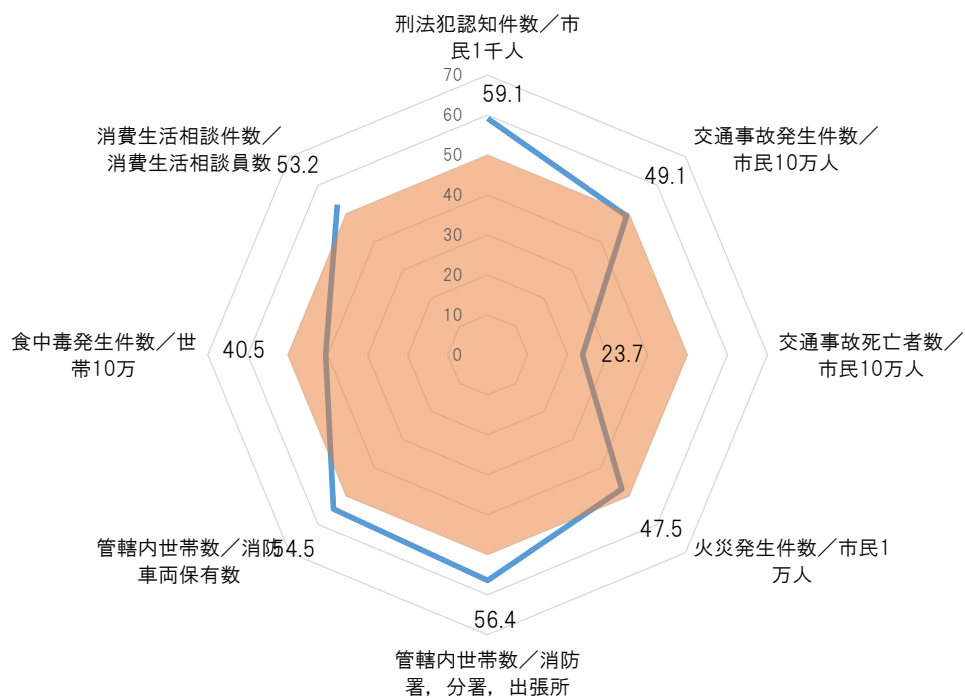
「子育て環境」について、14の項目を用いて比較しました。保育園に関する指標では多くの指標で高い偏差値を示しています。一方で、「保育士数/保育所入所者数100人」(48.4)は中核市の平均を下回っています。また、「1歳6カ月児健康診査受診率」(36.5)が著しく低くなっています。



## 課題となる交通死亡事故と食中毒の抑制（生活分野）

「生活」について、8の項目を用いて比較しました。全体的に、他の中核市よりも優れた指標が多いです。しかし、「交通事故発生件数/市民10万人」（49.1）は他の中核市と同程度ですが、「交通事故死亡者数/市民10万人」（23.5）が多い傾向がみられます。「食中毒発生件数/世帯10万」（40.5）も多いです。

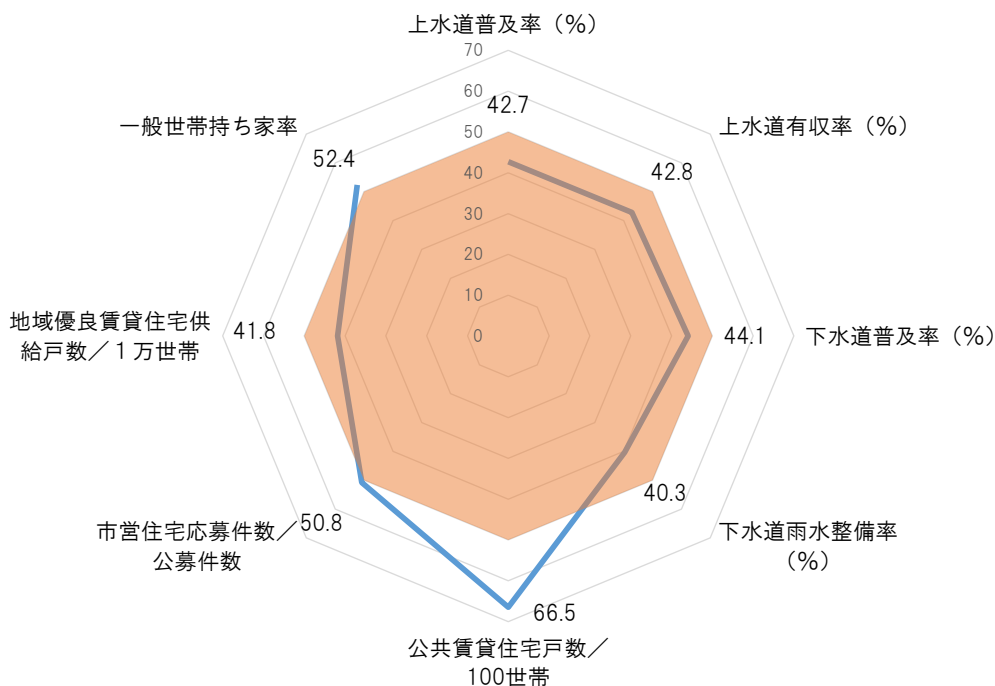
下関市の生活関係指標



## 整備水準は高いが老朽化も進む公共賃貸住宅（生活インフラ分野）

「生活インフラ」について、8の項目を用いて比較しました。「公共賃貸住宅戸数/100世帯」(66.5)の整備水準は高いですが、一部の公共賃貸住宅は老朽化が進んでいます。一方、「下水道普及率」(44.1)、「下水道雨水整備率」(40.3)などは、他の中核市に比べると水準が低くなっています。

下関市の生活インフラ関係指標



## 「住みよいまちづくり」に関するまとめ

これまで紹介した5分野50項目をみると、大幅に高い低い項目はそれほど多くなく、項目の多くは全国の中核市の平均的な水準（偏差値40～50台）を維持しています。ただし、偏差値50を超えた項目数は22と、全体の半数を下回っています。

施設数などハード面での項目は比較的偏差値が高い、つまり「住みよいまちづくり」に向けたハード整備は進んでいるといえます。一方で、医師・保育士などの項目は比較的偏差値が低い、つまり「住みよいまち」のために必要な人手が他の中核市に比べて不足しているといえます。

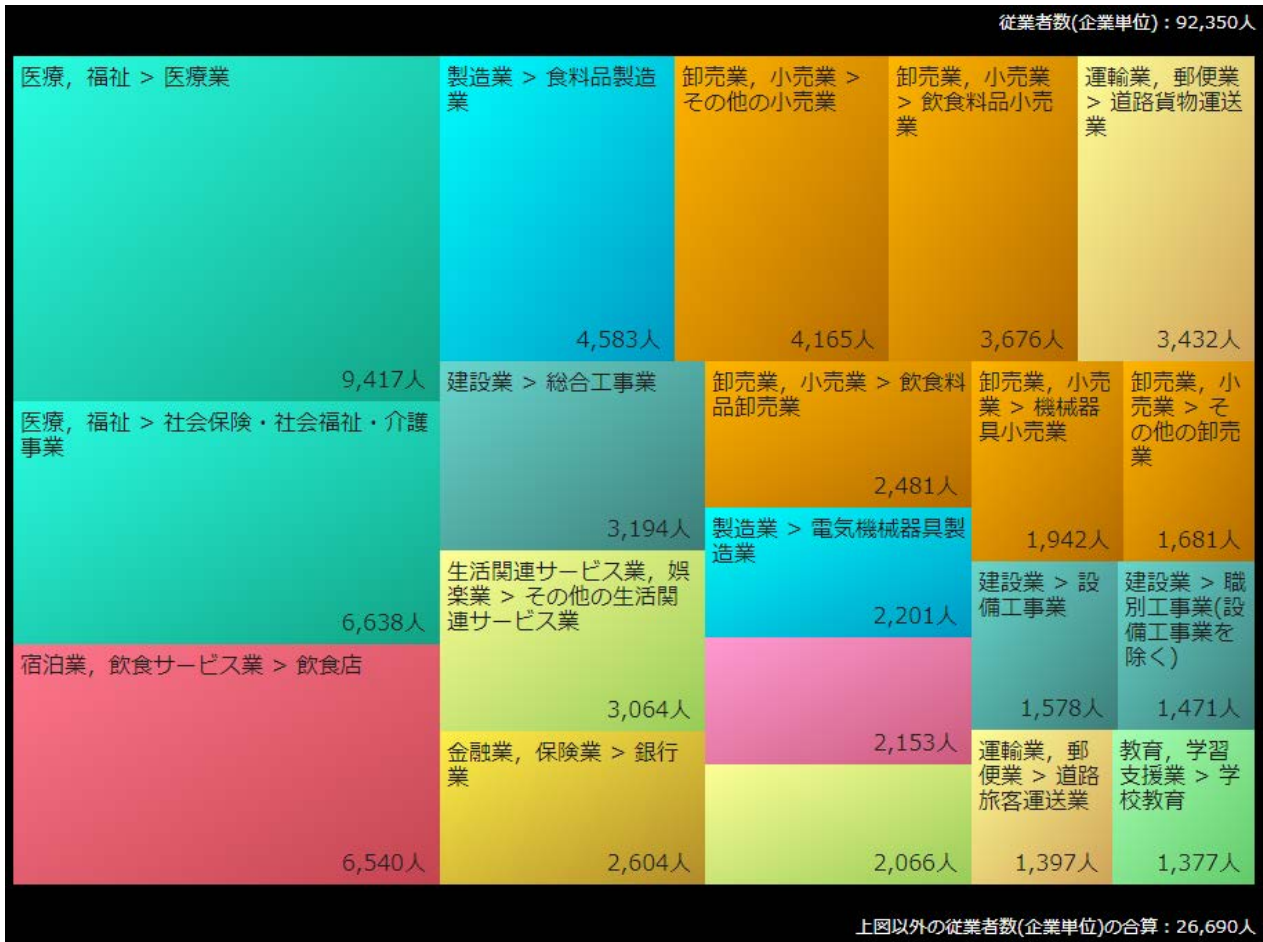
## 4. 下関市経済の構造

### 従業者ベースでは「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」が集積

下関市の産業構造を、産業分類別に従業者（企業単位）ベースで見ると、「医療業（医療、福祉）」（9,417人）、「社会保険・社会福祉・介護事業（医療、福祉）」（6,638人）、「飲食店（宿泊業、飲食サービス業）」（6,540人）、「食料品製造業（製造業）」（4,583人）の集積がみられます。

産業中分類レベルで見ると、飲食料品に関係した産業の集積が目立ちます。第3位「飲食店」、第4位「食料品製造業」、第6位「飲食料品小売業」、11位「飲食料品卸売業」の従業者数は、合計で17,000名を超え、下関市の全従業者数（企業単位）の18.7%を占めています。この他、卸売業、小売業の従業者数も、合計で約14,000名となっています。

産業中分類別従業者数（2016年）



資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を再編加工した内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」より

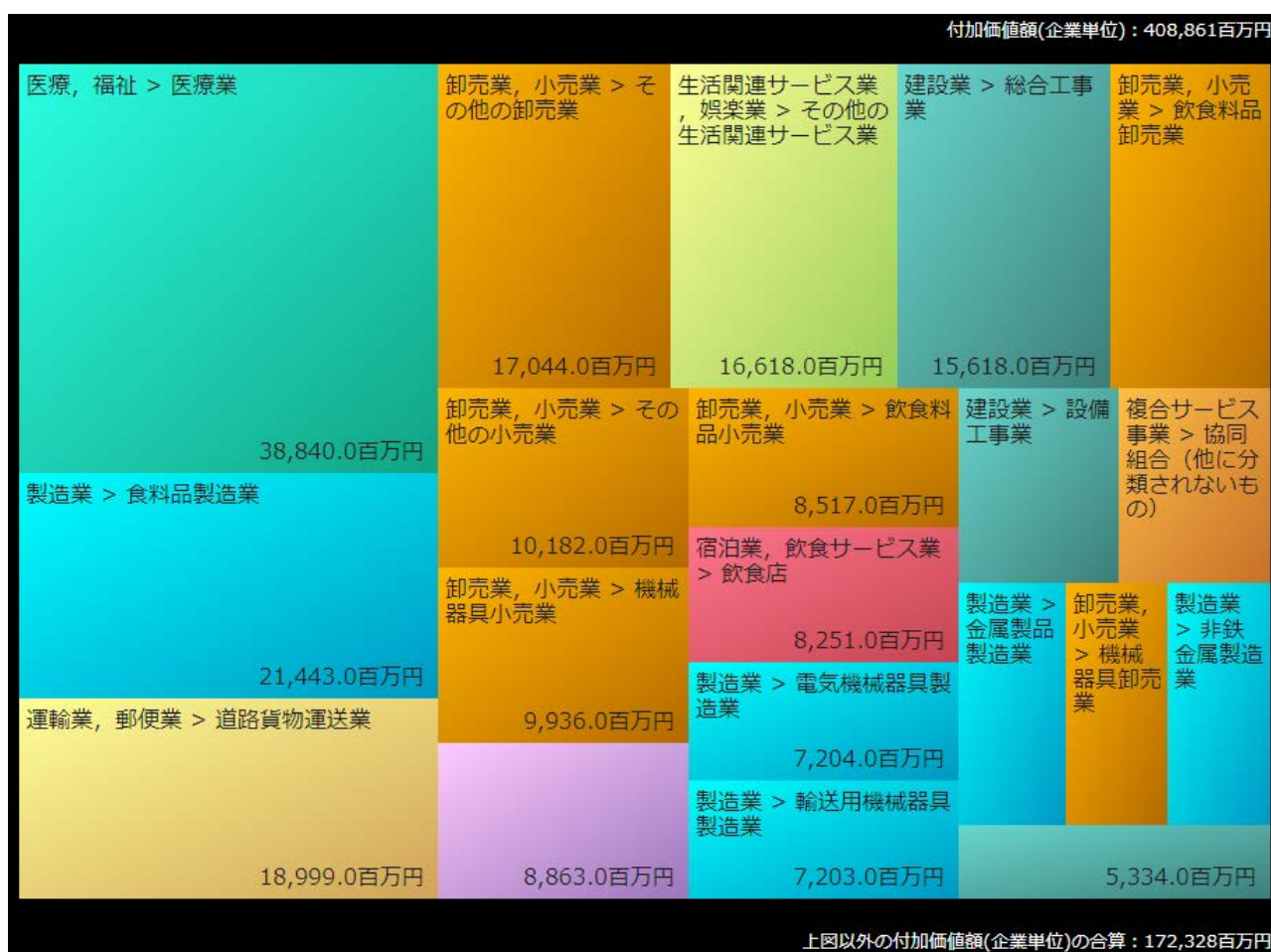


## 付加価値額ベースでは「医療、福祉（医療業）」が第1位

下関市の産業構造を、産業分類別に付加価値額（企業単位）ベースでみると、「医療、福祉」の金額の多さが目立ちます。第1位「医療業」（約 388 億円）だけで、下関市全体の付加価値額（企業単位）4,089 億円の 9.5%を占めます。

産業大分類レベルでみると、卸売業、小売業（合計約 630 億円）と製造業（合計約 473 億円）の集積が目立ちます。産業中分類レベルでみると、従業者ベースと同様に、飲食料品に関係した産業の集積が見られます（合計約 499 億円）。

産業中分類別付加価値額（2016 年）



注) 付加価値額：事業活動によって社会に対してどれだけの新しい価値が生み出されたかを、金額で表したもの  
資料) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」を再編加工した内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」より

下関市の従業者からみた産業構造、付加価値額からみた産業構造の双方をみると、全体的には、「卸売業、小売業」に属する産業集積がみられます。

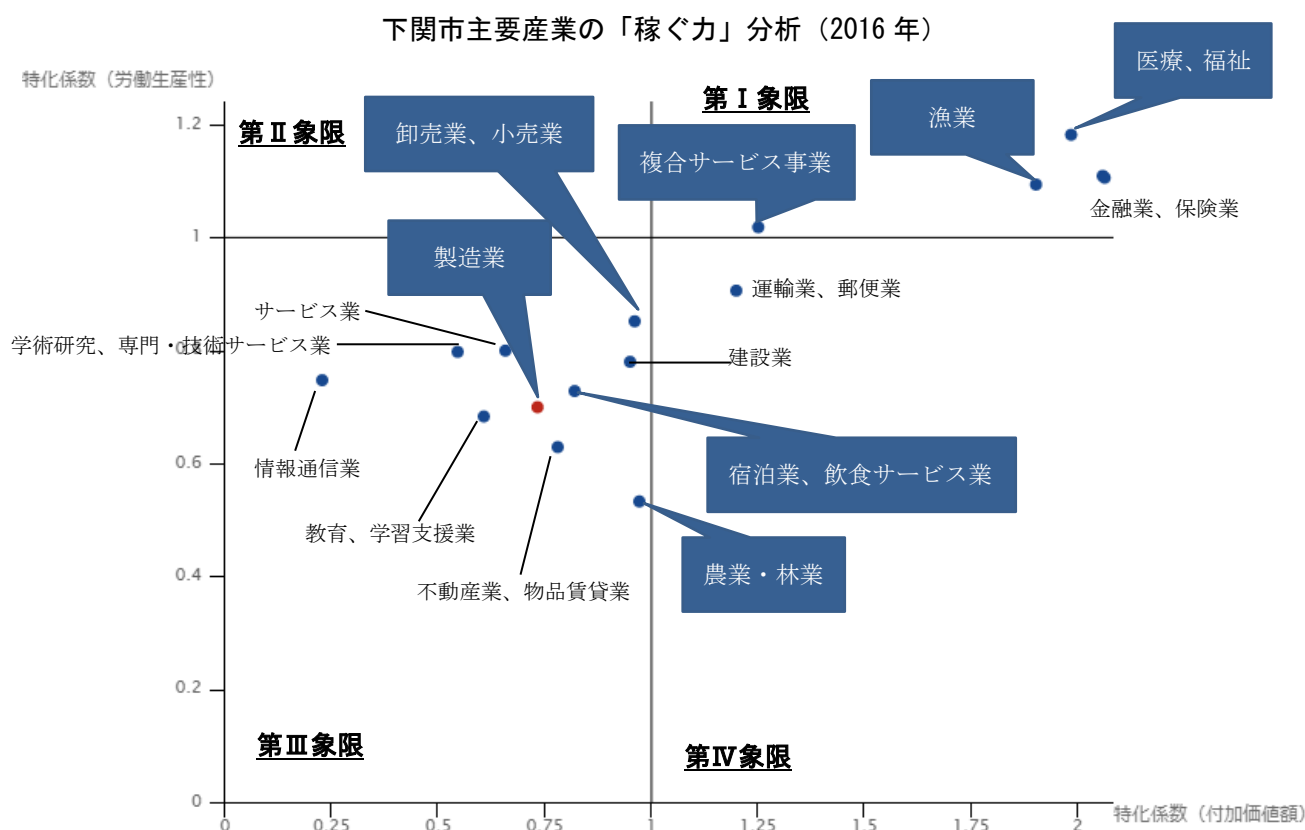


## 稼ぐ力分析

下関市の産業が「稼ぎ状況」について、付加価値額と労働生産性から分析しました。下記図表は、x軸に付加価値額の特化係数、y軸に労働生産性の特化係数をとった上で、産業大分類別にプロットした内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」による分析結果です。

付加価値額と労働生産性が共に高い右上（第Ⅰ象限）に属する産業ほど、下関市において「稼ぐ力」があると判断できますが、ここに属する産業は、「金融業、保険業」、「医療、福祉」、「漁業」、「複合サービス事業<sup>1</sup>」の4産業です。ただし、付加価値額の特化係数の高さ比べ、労働生産性の特化係数はそれほど高くありません。労働生産性は全国水準よりも低いものの付加価値額が全国水準よりも高い右下（第Ⅳ象限）に属する産業は、「運輸業、郵便業」のみです。残りの産業は、産業集積が進む製造業や卸売業、小売業含めて、全て付加価値額も労働生産性も全国水準よりも低くなっています。

下関市では、まず第Ⅰ象限と第Ⅳ象限に属する5産業の労働生産性を向上させることが、効率的な市全体の「稼ぐ力」向上に繋がります。



注1) 労働生産性：付加価値額（企業単位）÷従業員数（企業単位）

注2) 特化係数：下関市のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している（強みがある）産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値を指す

資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を再編加工した内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」より

<sup>1</sup> 郵便局、協同組合（農林水産協同組合、事業協同組合など）が該当

## 資料 1 : 下関市の地区別将来人口推計

### ①総人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	増減率 '15-'40
下関市	268,517	255,147	240,596	225,685	210,671	195,797	▲ 27.1
本所	67,646	63,220	58,843	54,541	50,321	46,267	▲ 31.6
彦島支所	26,635	24,189	21,770	19,406	17,140	15,004	▲ 43.7
長府支所	28,582	27,835	26,901	25,900	24,853	23,749	▲ 16.9
王司支所	7,637	7,768	7,818	7,846	7,880	7,937	3.9
清末支所	6,473	6,628	6,608	6,542	6,474	6,450	▲ 0.4
小月支所	6,702	6,684	6,590	6,462	6,282	6,071	▲ 9.4
王喜支所	3,300	3,166	2,993	2,820	2,676	2,474	▲ 25.0
吉田支所	1,410	1,317	1,211	1,100	988	870	▲ 38.3
勝山支所	25,382	24,940	24,305	23,553	22,633	21,549	▲ 15.1
内日支所	1,142	1,004	880	763	657	557	▲ 51.3
川中支所	32,903	32,217	31,145	29,847	28,374	26,807	▲ 18.5
安岡支所	14,575	14,185	13,650	13,058	12,442	11,824	▲ 18.9
吉見支所	6,167	5,694	5,206	4,730	4,233	3,752	▲ 39.2
菊川総合支所	7,733	7,378	6,970	6,524	6,035	5,527	▲ 28.5
豊田総合支所	5,341	4,614	3,954	3,349	2,808	2,319	▲ 56.6
豊浦総合支所	17,635	16,273	14,874	13,436	12,040	10,695	▲ 39.4
豊北総合支所	9,254	8,034	6,879	5,810	4,835	3,944	▲ 57.4

## ②男女別人口

男

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	増減率 '15-'40
下関市	124,722	118,708	112,246	105,677	99,059	92,599	▲ 25.8
本所	30,313	28,260	26,329	24,484	22,681	20,958	▲ 30.9
彦島支所	12,244	11,043	9,893	8,795	7,755	6,794	▲ 44.5
長府支所	13,369	13,147	12,841	12,505	12,146	11,770	▲ 12.0
王司支所	3,616	3,720	3,777	3,819	3,858	3,920	8.4
清末支所	3,114	3,197	3,188	3,157	3,132	3,146	1.0
小月支所	3,183	3,171	3,138	3,092	3,017	2,927	▲ 8.1
王喜支所	1,720	1,727	1,684	1,643	1,622	1,539	▲ 10.5
吉田支所	677	629	574	520	465	410	▲ 39.4
勝山支所	12,255	12,121	11,869	11,548	11,145	10,667	▲ 13.0
内日支所	506	450	400	351	305	259	▲ 48.9
川中支所	15,538	15,181	14,638	13,990	13,261	12,517	▲ 19.4
安岡支所	6,791	6,601	6,351	6,087	5,828	5,576	▲ 17.9
吉見支所	3,137	2,902	2,676	2,464	2,209	1,969	▲ 37.2
菊川総合支所	3,586	3,436	3,242	3,024	2,783	2,543	▲ 29.1
豊田総合支所	2,472	2,142	1,849	1,577	1,324	1,090	▲ 55.9
豊浦総合支所	8,029	7,362	6,698	6,010	5,363	4,755	▲ 40.8
豊北総合支所	4,172	3,620	3,099	2,611	2,166	1,760	▲ 57.8

女

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	増減率 '15-'40
下関市	143,795	136,439	128,350	120,008	111,612	103,198	▲ 28.2
本所	37,333	34,961	32,514	30,057	27,640	25,309	▲ 32.2
彦島支所	14,391	13,146	11,878	10,611	9,385	8,210	▲ 42.9
長府支所	15,213	14,688	14,061	13,395	12,707	11,980	▲ 21.3
王司支所	4,021	4,049	4,042	4,027	4,022	4,017	▲ 0.1
清末支所	3,359	3,431	3,420	3,386	3,342	3,304	▲ 1.6
小月支所	3,519	3,513	3,452	3,370	3,264	3,145	▲ 10.6
王喜支所	1,580	1,439	1,309	1,176	1,054	935	▲ 40.8
吉田支所	733	687	636	580	522	460	▲ 37.3
勝山支所	13,127	12,820	12,436	12,005	11,488	10,882	▲ 17.1
内日支所	636	554	479	412	352	298	▲ 53.1
川中支所	17,365	17,036	16,507	15,857	15,113	14,290	▲ 17.7
安岡支所	7,784	7,584	7,299	6,971	6,614	6,249	▲ 19.7
吉見支所	3,030	2,792	2,530	2,266	2,024	1,783	▲ 41.2
菊川総合支所	4,147	3,942	3,728	3,500	3,252	2,984	▲ 28.0
豊田総合支所	2,869	2,472	2,104	1,772	1,484	1,228	▲ 57.2
豊浦総合支所	9,606	8,911	8,176	7,425	6,677	5,941	▲ 38.2
豊北総合支所	5,082	4,414	3,780	3,199	2,670	2,184	▲ 57.0

### ③年齢3区分別人口

#### 年少人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	増減率 '15-'40
下関市	31,116	28,877	26,112	23,661	21,472	19,804	▲ 36.4
本所	6,619	6,096	5,803	5,568	5,390	4,963	▲ 25.0
彦島支所	3,026	2,375	1,938	1,660	1,506	1,344	▲ 55.6
長府支所	3,432	3,259	3,008	2,794	2,613	2,472	▲ 28.0
王司支所	1,064	1,163	1,187	1,133	1,015	1,034	▲ 2.8
清末支所	1,178	1,269	1,171	1,030	872	881	▲ 25.2
小月支所	807	838	851	822	739	709	▲ 12.1
王喜支所	395	431	402	346	252	208	▲ 47.5
吉田支所	121	124	118	109	95	80	▲ 34.3
勝山支所	3,408	3,044	2,665	2,367	2,139	1,973	▲ 42.1
内日支所	76	56	45	38	33	22	▲ 71.5
川中支所	4,897	4,802	4,298	3,781	3,287	2,987	▲ 39.0
安岡支所	1,763	1,792	1,658	1,518	1,379	1,315	▲ 25.4
吉見支所	495	453	420	377	327	281	▲ 43.2
菊川総合支所	969	897	810	707	599	528	▲ 45.5
豊田総合支所	524	360	231	156	115	82	▲ 84.4
豊浦総合支所	1,751	1,484	1,176	988	887	760	▲ 56.6
豊北総合支所	591	434	332	267	226	165	▲ 72.0

#### 生産年齢人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	増減率 '15-'40
下関市	147,954	135,647	126,577	118,570	109,814	98,590	▲ 33.4
本所	36,723	33,476	30,690	28,112	25,265	22,491	▲ 38.8
彦島支所	14,137	12,258	10,816	9,442	7,877	6,402	▲ 54.7
長府支所	15,670	14,867	14,455	14,023	13,627	12,632	▲ 19.4
王司支所	4,131	4,159	4,241	4,440	4,603	4,572	10.7
清末支所	3,786	3,758	3,840	3,946	4,050	3,934	3.9
小月支所	3,775	3,646	3,514	3,446	3,343	3,117	▲ 17.4
王喜支所	1,933	1,694	1,550	1,522	1,521	1,399	▲ 27.6
吉田支所	743	611	531	472	424	374	▲ 49.6
勝山支所	15,781	15,316	14,665	13,990	13,062	11,712	▲ 25.8
内日支所	563	445	355	287	241	203	▲ 64.0
川中支所	19,834	18,717	17,961	17,145	16,177	14,646	▲ 26.2
安岡支所	8,011	7,484	7,268	7,038	6,786	6,318	▲ 21.1
吉見支所	3,292	2,869	2,578	2,377	2,163	1,920	▲ 41.7
菊川総合支所	4,124	3,643	3,323	3,120	2,903	2,539	▲ 38.4
豊田総合支所	2,490	1,938	1,546	1,231	974	721	▲ 71.1
豊浦総合支所	8,897	7,660	6,828	6,089	5,315	4,504	▲ 49.4
豊北総合支所	4,064	3,107	2,416	1,889	1,483	1,106	▲ 72.8

老年人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	増減率 '15-'40
下関市	88,073	90,623	87,907	83,454	79,385	77,403	▲ 12.1
本所	23,731	23,649	22,351	20,861	19,667	18,813	▲ 20.7
彦島支所	9,441	9,557	9,016	8,304	7,758	7,257	▲ 23.1
長府支所	9,389	9,709	9,438	9,083	8,613	8,646	▲ 7.9
王司支所	2,402	2,446	2,391	2,274	2,261	2,331	▲ 3.0
清末支所	1,496	1,601	1,597	1,566	1,553	1,634	9.2
小月支所	2,094	2,200	2,224	2,193	2,200	2,245	7.2
王喜支所	963	1,042	1,041	952	904	868	▲ 9.9
吉田支所	538	582	562	519	468	416	▲ 22.6
勝山支所	5,906	6,580	6,975	7,196	7,432	7,864	33.2
内日支所	503	504	480	438	382	332	▲ 34.0
川中支所	7,978	8,697	8,887	8,920	8,911	9,174	15.0
安岡支所	4,758	4,909	4,724	4,501	4,277	4,191	▲ 11.9
吉見支所	2,346	2,372	2,207	1,976	1,743	1,551	▲ 33.9
菊川総合支所	2,627	2,838	2,836	2,697	2,534	2,460	▲ 6.4
豊田総合支所	2,324	2,316	2,177	1,961	1,719	1,517	▲ 34.7
豊浦総合支所	6,978	7,128	6,869	6,359	5,837	5,431	▲ 22.2
豊北総合支所	4,599	4,494	4,131	3,654	3,126	2,672	▲ 41.9

④高齢化率

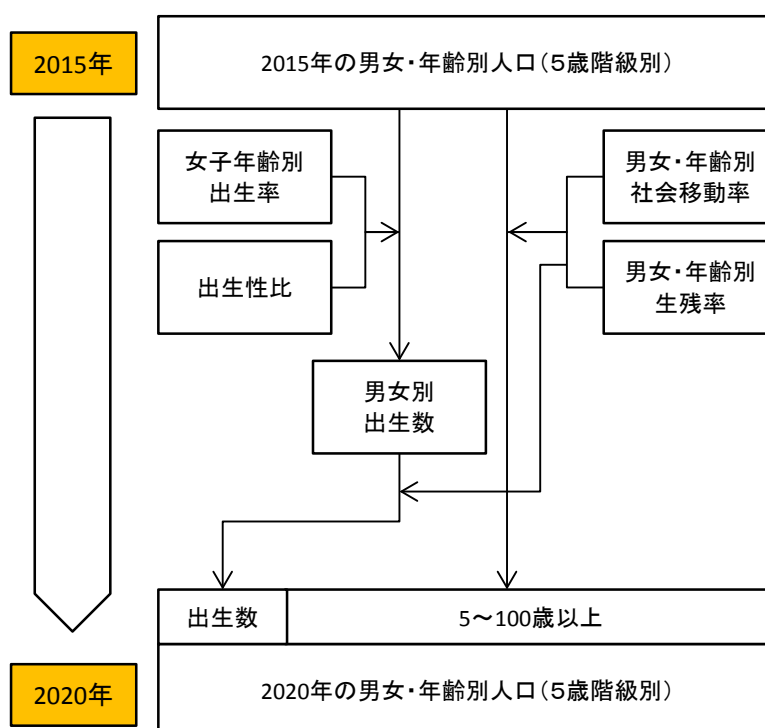
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	増減率 '15-'40
下関市	33.0	35.5	36.5	37.0	37.7	39.5	6.6
本所	35.4	37.4	38.0	38.2	39.1	40.7	5.3
彦島支所	35.5	39.5	41.4	42.8	45.3	48.4	12.9
長府支所	33.0	34.9	35.1	35.1	34.7	36.4	3.5
王司支所	31.6	31.5	30.6	29.0	28.7	29.4	▲ 2.3
清末支所	23.2	24.2	24.2	23.9	24.0	25.3	2.2
小月支所	31.4	32.9	33.8	33.9	35.0	37.0	5.6
王喜支所	29.3	32.9	34.8	33.7	33.8	35.1	5.8
吉田支所	38.4	44.2	46.4	47.2	47.4	47.8	9.5
勝山支所	23.5	26.4	28.7	30.6	32.8	36.5	13.0
内日支所	44.0	50.1	54.6	57.4	58.2	59.7	15.6
川中支所	24.4	27.0	28.5	29.9	31.4	34.2	9.8
安岡支所	32.7	34.6	34.6	34.5	34.4	35.4	2.7
吉見支所	38.3	41.7	42.4	41.8	41.2	41.3	3.1
菊川総合支所	34.0	38.5	40.7	41.3	42.0	44.5	10.5
豊田総合支所	43.5	50.2	55.1	58.6	61.2	65.4	21.9
豊浦総合支所	39.6	43.8	46.2	47.3	48.5	50.8	11.2
豊北総合支所	49.7	55.9	60.1	62.9	64.7	67.8	18.1

## 人口推計方法

### ① 推計の基本的考え方

人口の推計では、コーホート要因法を採用した。すなわち、男女年齢別人口（5歳階級別）を基準に、男女年齢別生残率、男女年齢別社会移動率、女子の年齢別出生率および出生性比を仮定して人口の将来推計を行った。作業手順としては、2015年のデータをもとに5年後の2020年の男女別年齢階級別人口の推計を行い（下図参照）、以下同様の作業を繰り返し、2040年までの人口を推計した。

図 人口推計の手順（2015～2020年）



### ② 基準人口

基準人口は、2015年「国勢調査（人口等基本集計結果）」による2015年10月1日現在の男女年齢別人口（5歳階級）である。

なお、年齢不詳については、既知の年齢階級別構成比を用いて補正係数を作成し、各年齢別人口にその補正係数を乗じることで補正人口を作成した。

$$\text{補正係数} = \text{人口総数} / (\text{人口総数} - \text{年齢不詳})$$

### ③ 出生率

出生率は、厚生労働省の「人口動態統計」に基づき、2015年の山口県の女子年齢別出生率が2040年まで続くと仮定した（下表参照）。女子年齢別出生率の算出については、日本人女子年齢別出生数を当該年齢の日本人女性人口で除して求めた。年齢階級の範囲は15～49歳とし、出生数は「人口動態統計」、日本人女性人口は「国勢調査」を参照した。

表 女子年齢階級別出生率（山口県）

合計特殊出生率	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
1.57051	0.02665	0.21920	0.51530	0.51070	0.25130	0.04584	0.00152

資料) 厚生労働省「人口動態統計」

### ④ 生残率

生残率については、厚生労働省の「平成27年簡易生命表」の全国データをベースとしている。ただし、生残率は地域によって異なるため、「第21回生命表」（2010年）の全国値と「平成22年都道府県別生命表」の県別値との年齢階級別の格差率を用いて全国のデータに乗ずることで、県別・年齢階級別・男女別生残率を算出した。

なお、90歳以上の生残率については、90歳以上の人口が95歳以上まで生き残る率で固定する。

### ⑤ 出生性比

「人口動態統計」により、2015年の出生数男女比が2040年まで続き、各地区の出生性比は県平均と同じと仮定した。

### ⑥ 社会移動率

社会移動率は、2010～15年の男女別・年齢階級別の社会移動率が2040年まで続くと仮定する。社会移動率は各地区別の社会移動率を算出した。

ただし、80歳以上の社会移動率については、地域によってブレが大きいため0とした。

- ・ 社会移動率 = 2010～15年の社会移動数 / 2010年の国調人口
- ・ 2010～15年の社会移動数 = 2015年国調人口 - (2010年国調人口 × 生残率)

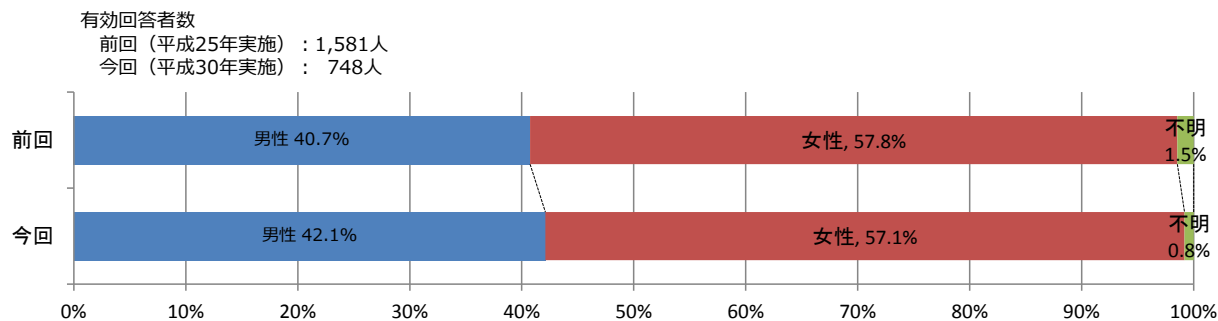
### ⑦ その他

外国人と日本人の間での出生率や出生性比、生残率等の違いは考慮していない。

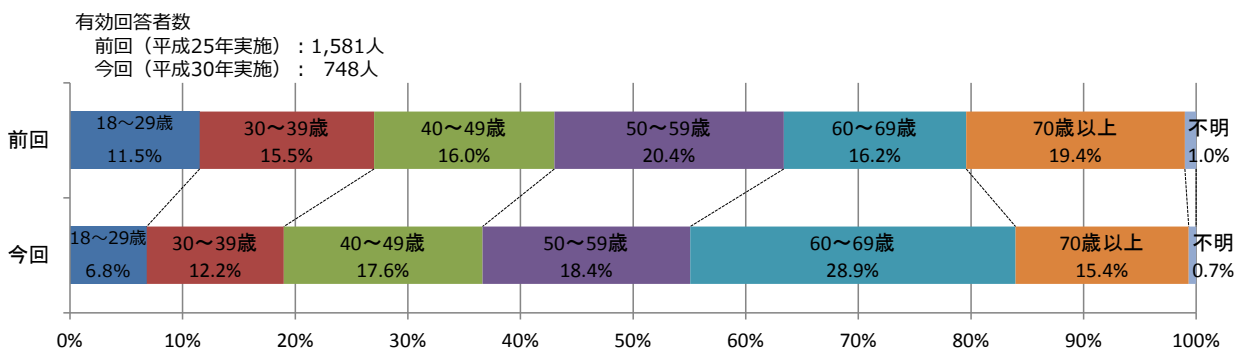
## 資料 2 : 市民アンケート調査

### (1) 回答者の属性と回答率

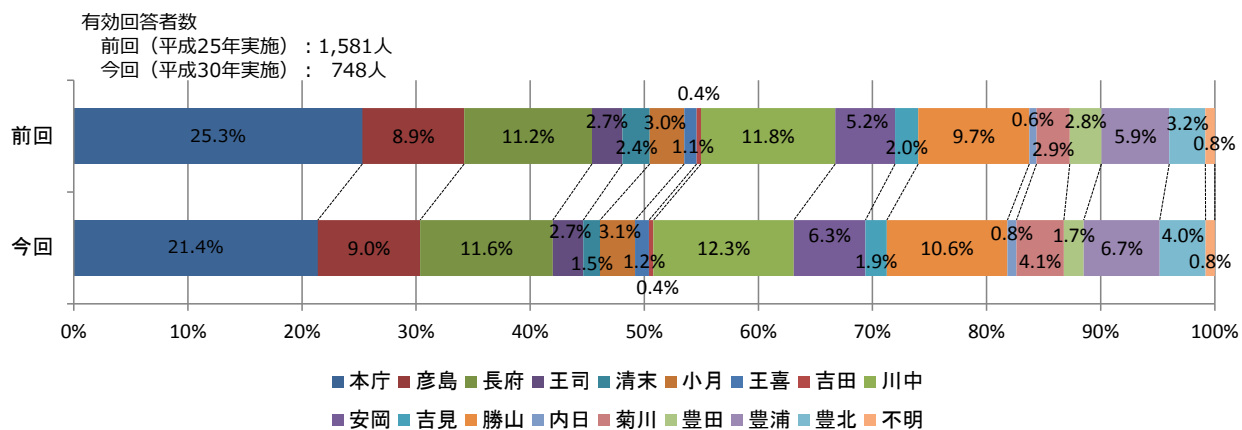
#### ①性別



#### ②年齢別



#### ③地区別





## (2) 回答結果（前回との比較）

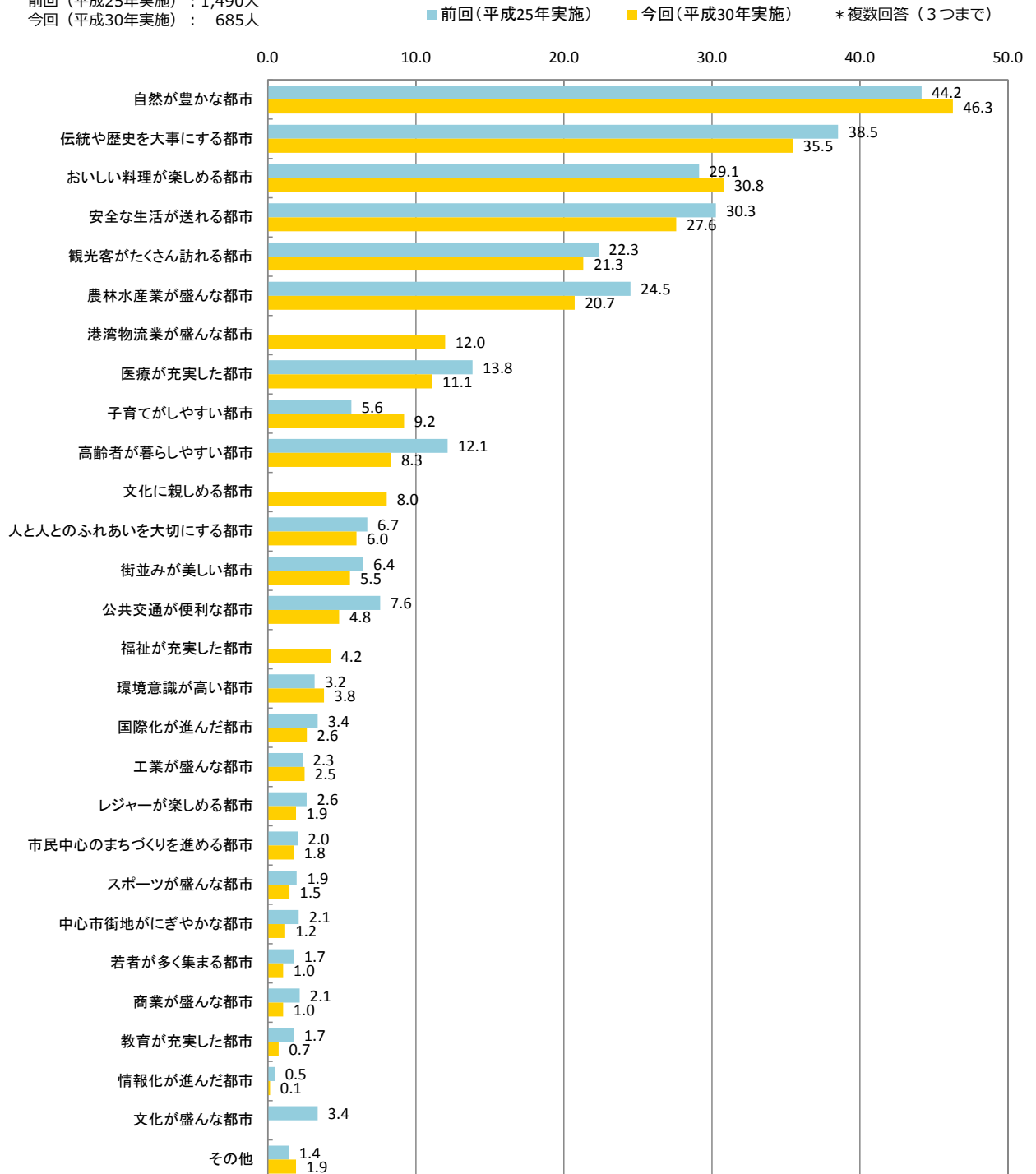
### ① 下関市の都市イメージ

#### ・現在誇れるイメージ

有効回答数

前回（平成25年実施）：1,490人

今回（平成30年実施）：685人



「自然が豊かな都市」が46.3%と前回同様、最も多い結果となった。続いて「伝統や歴史を大事にする都市」が35.5%、「おいしい料理が楽しめる都市」が30.8%となった。

## ・将来伸ばすべきイメージ

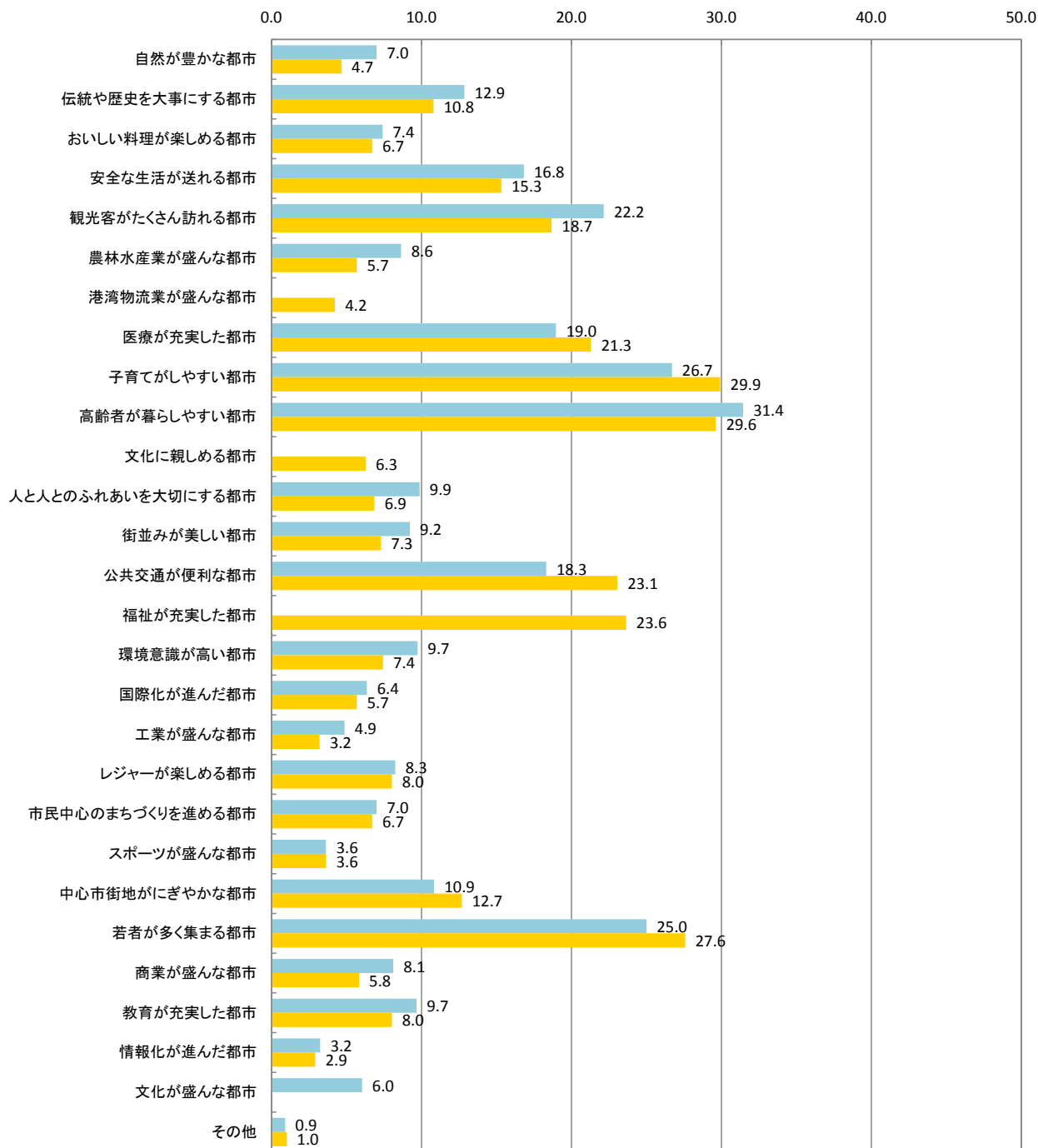
有効回答数

前回（平成25年実施）：1,539人

今回（平成30年実施）：714人

■ 前回（平成25年実施） ■ 今回（平成30年実施）

\* 複数回答（3つまで）



「子育てがしやすい都市」が29.9%で最も多く、次いで「高齢者が暮らしやすい都市」が29.6%、「若者が多く集まる都市」が27.6%と続いている。

・ 前回の「将来伸ばすべきイメージ」と今回の「現在誇れるイメージ」

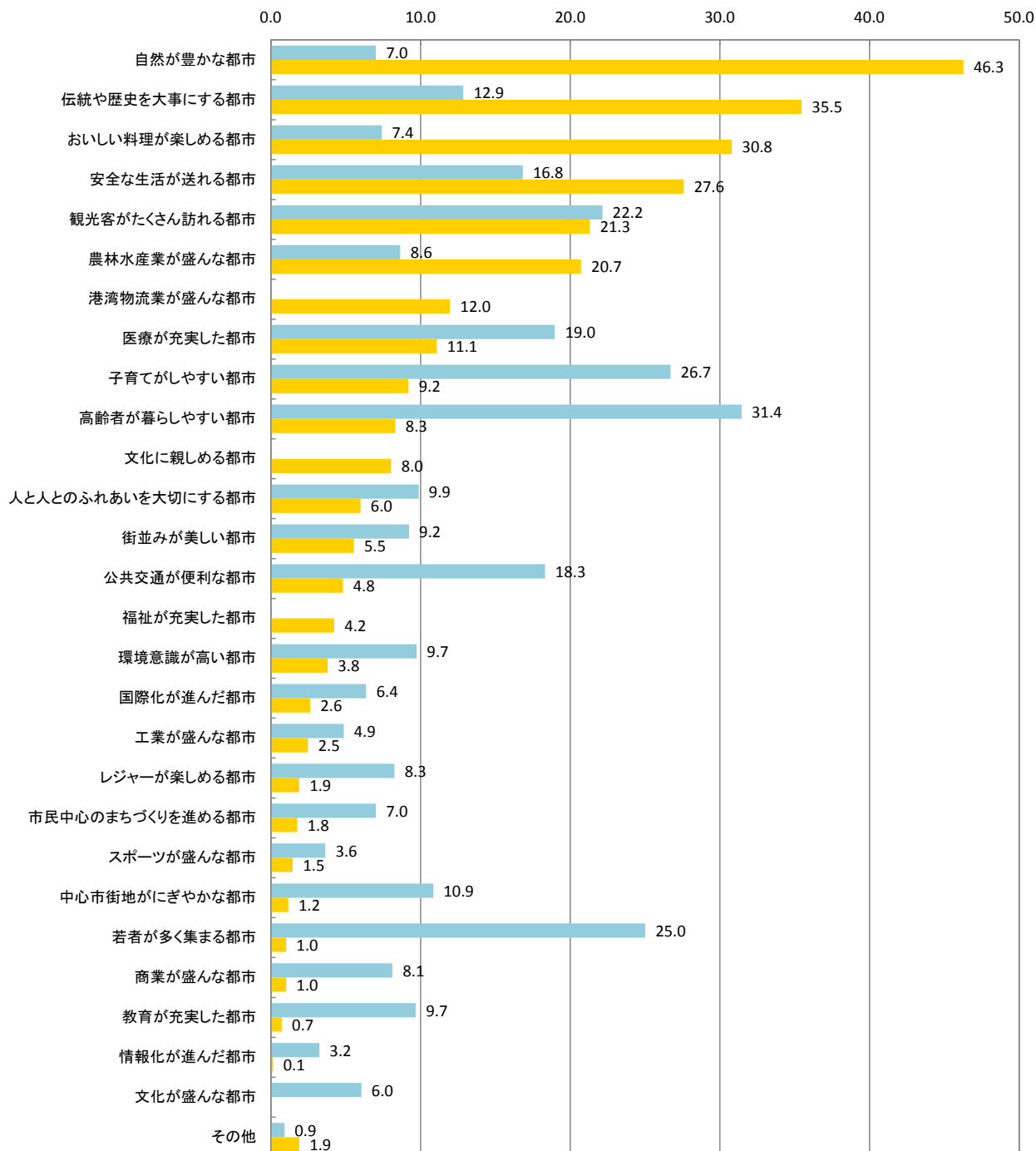
有効回答数

前回（平成25年実施）：1,539人

今回（平成30年実施）：685人

■ 前回（平成25年実施） ■ 今回（平成30年実施）

\* 複数回答（3つまで）



「子育てがしやすい都市」は前回の「将来伸ばすべきイメージ」が26.7%に対して今回の「現在誇れるイメージ」が9.2%となった。同様に「高齢者が暮らしやすい都市」は、前回31.4%に対して今回8.3%、「若者が多く集まる都市」が前回25.0%に対して今回1.0%となっている。このように前回の「将来伸ばすべきイメージ」に対して今回の「現在誇れるイメージ」が低いものは、前回調査時の市民のニーズに対して、今回調査時点において満たされていないと推測される。

② 下関市の将来に向けた取り組みについて

i. 下関市の人口減少対策として有効な取り組み

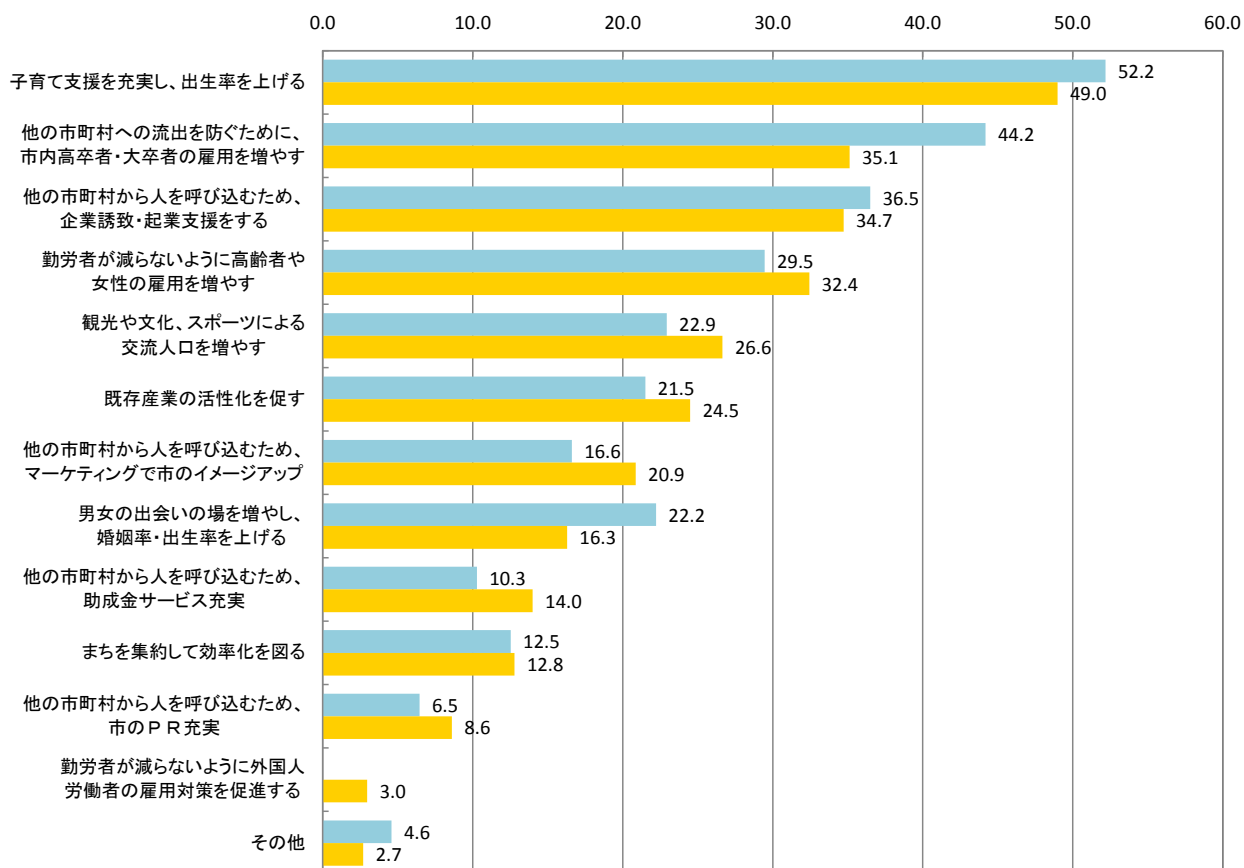
有効回答数

前回（平成25年実施）：1,548人

今回（平成30年実施）：743人

■ 前回（平成25年実施） ■ 今回（平成30年実施）

\* 複数回答（3つまで）



「子育て支援を充実し、出生率を上げる」が49.0%と最も多く、次いで「他の市町村への流出を防ぐために、市内高卒者・大卒者の雇用を増やす」が35.1%、「他の市町村から人を呼び込むため、企業誘致・起業支援をする」が34.7%と続いている。

ii. 高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにするには、どうすれば良いか

有効回答数

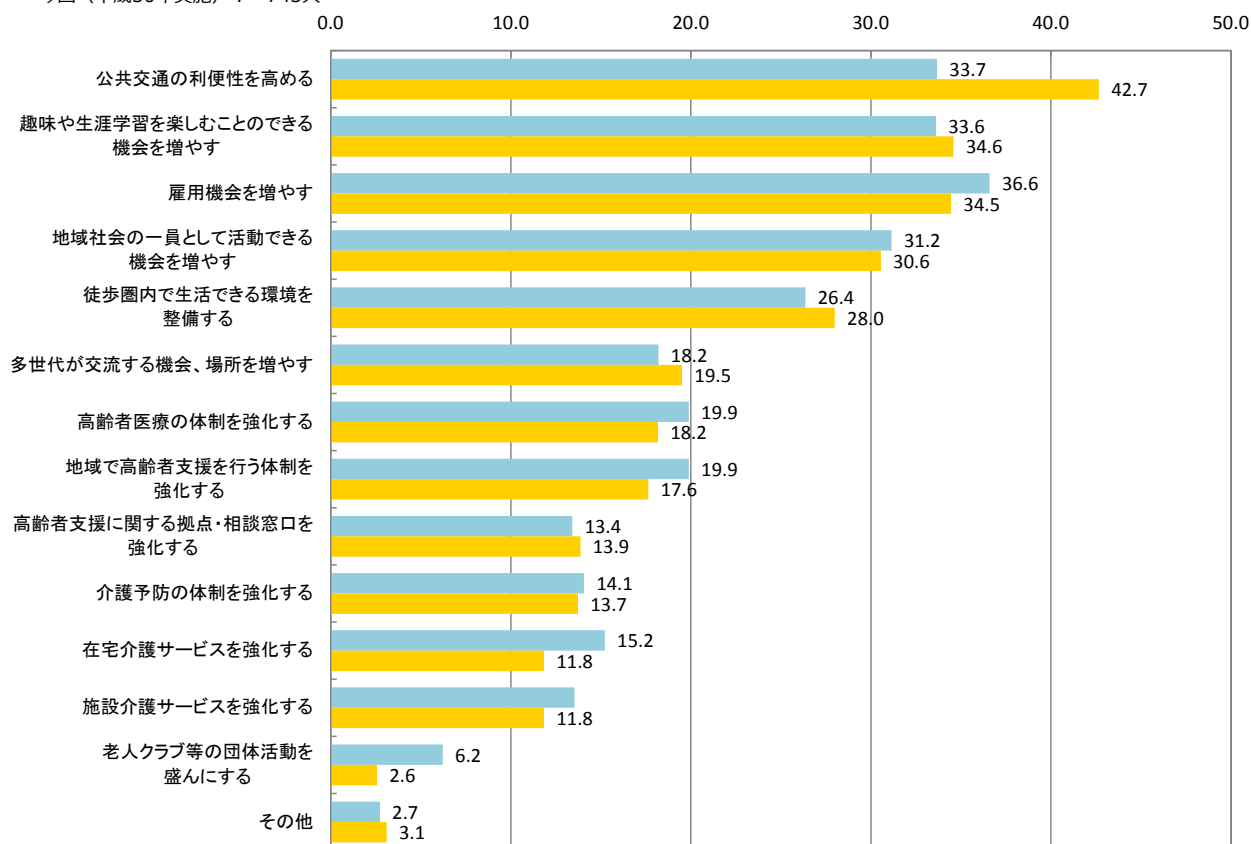
前回（平成25年実施）：1,544人

今回（平成30年実施）：743人

■ 前回（平成25年実施）

■ 今回（平成30年実施）

\* 複数回答（3つまで）



「公共交通の利便性を高める」が前回 33.7%から今回 42.7%と上昇した。次いで「趣味や生涯学習を楽しむことのできる機会を増やす」が今回 34.6%、「雇用機会を増やす」が今回 34.5%の順となった。

iii. 下関市の発展のためには、今後どのような分野の産業振興が重要か

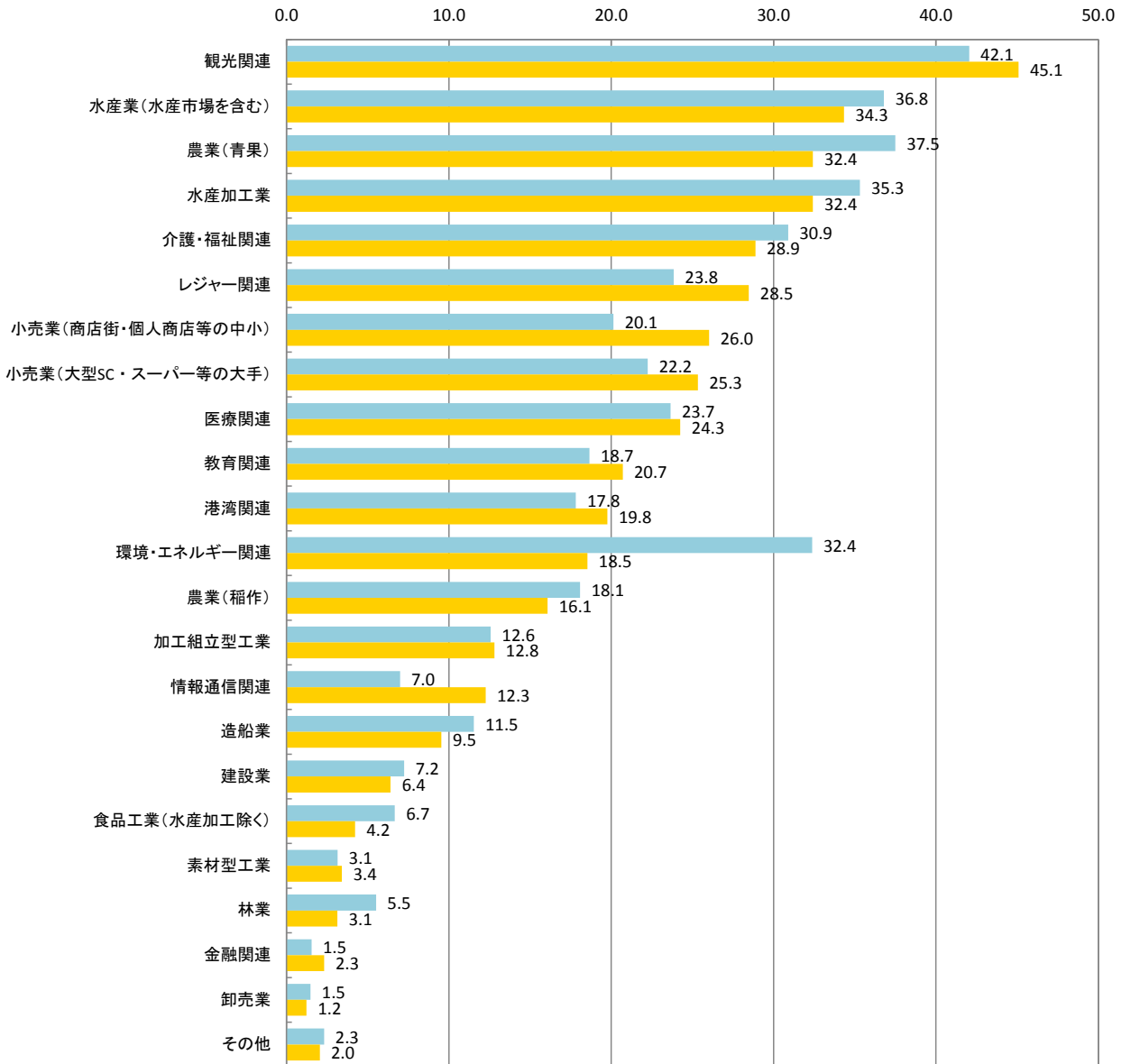
有効回答数

前回（平成25年実施）：1,560人

今回（平成30年実施）：734人

■ 前回（平成25年実施） ■ 今回（平成30年実施）

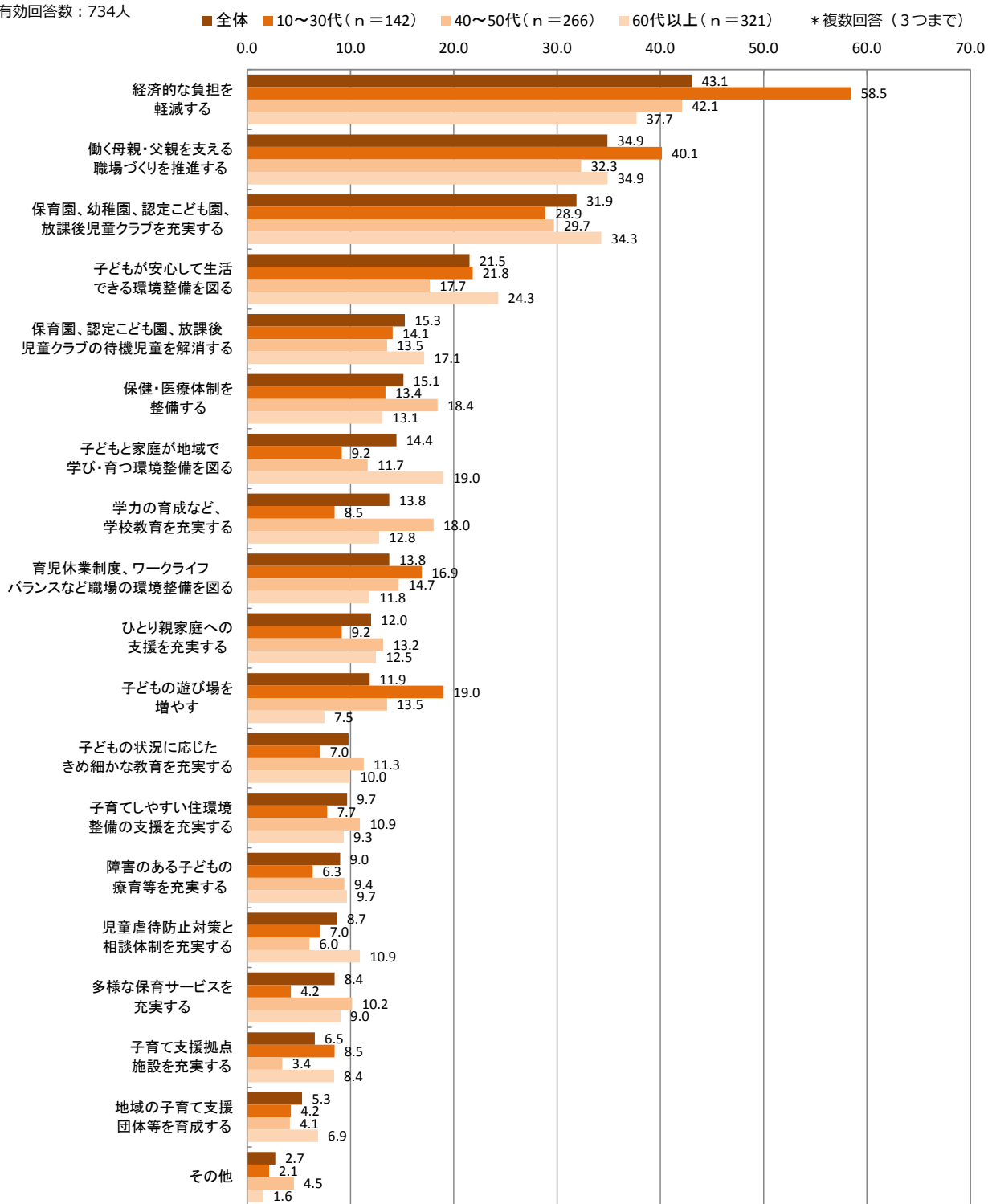
\* 複数回答（5つまで）



「観光関連」が45.1%と最も多く、次いで「水産業（水産市場を含む）」が34.3%、「農業（青果）」が32.4%と続いている。また、「環境・エネルギー関連」が前回32.4%であったが今回は18.5%と大幅に減少している。これは前回調査には平成23年の東北地方太平洋沖地震や再生可能エネルギー固定価格買取制度などの影響があったと思われる。

#### iv. 安心して子育てが出来るようにするための重要な取り組み（今回新規設問）

有効回答数：734人



全体で見ると「経済的負担を軽減する」が43.1%で最も多く、次いで「働く母親・父親を支える職場づくりを推進する」が34.9%、「保育園、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブを充実する」が31.9%と続いている。

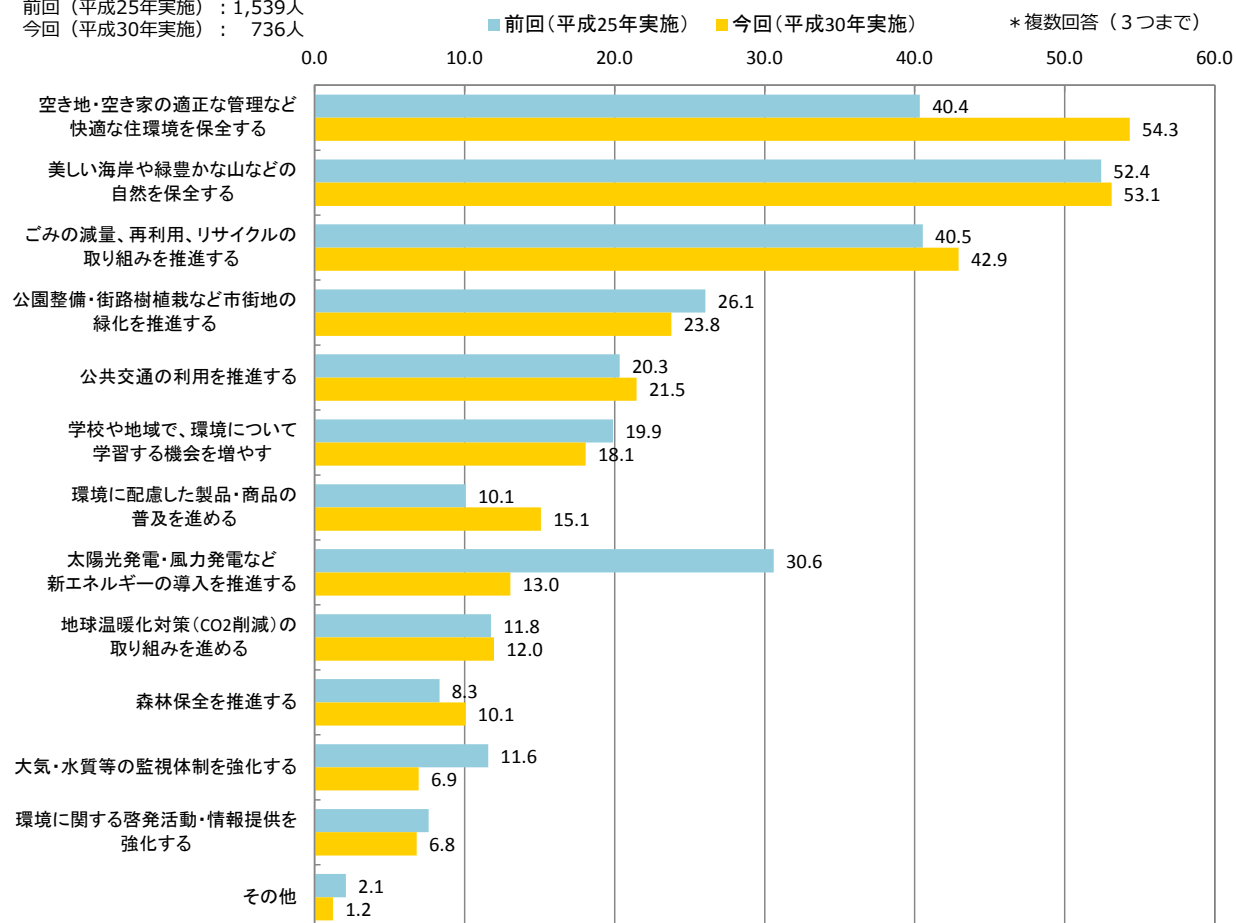
世代別に見ると、「経済的負担を軽減する」は現役子育て世代である10～30代は58.5%と半数を超えているのに対し60代以上は37.7%、「子どもの遊び場を増やす」が10～30代が19.0%に対して60代以上が7.5%、「子どもと家庭が地域で学び・育つ環境整備を図る」が10～30代が9.2%に対して60代以上が19.0%となり、世代の差が大きい結果となった。

## v. 下関市の環境対策として重要な取り組み

有効回答数

前回（平成25年実施）：1,539人

今回（平成30年実施）：736人

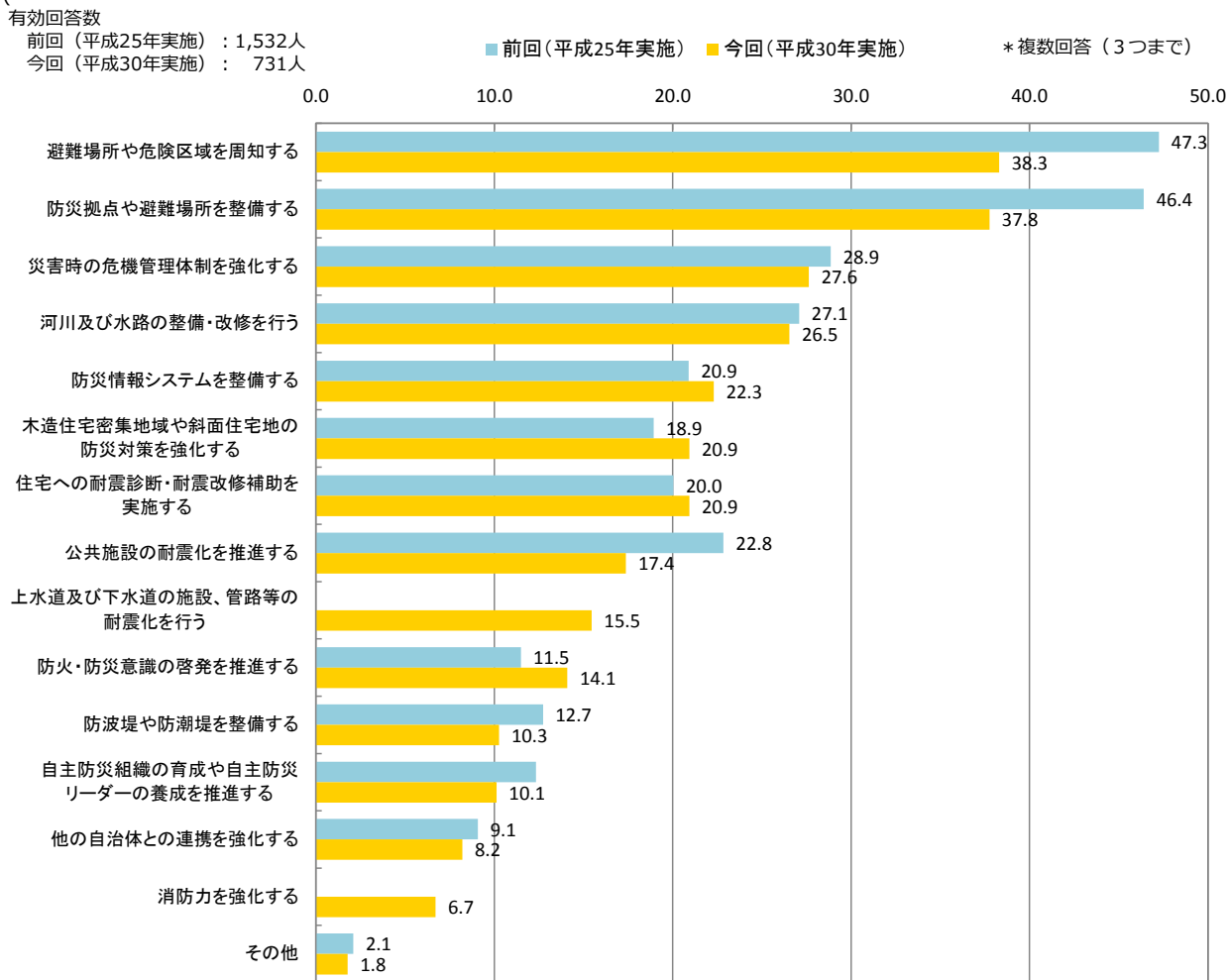


「空き地・空き家の適正な管理など快適な住環境を保全する」が 54.3%、「美しい海岸や緑豊かな山などの自然を保全する」が 53.1%とともに半数を超えた。次いで「ごみの減量、再利用、リサイクルの取り組みを推進する」が 42.9%となっている。

「太陽光発電・風力発電など新エネルギーの導入を推進する」が前回 30.6%に対して今回 13.0%となっているが、これは前回調査結果には平成 23 年の東北地方太平洋沖地震や再生可能エネルギー固定価格買取制度などの影響があったと思われる。



vi. 下関市が災害に強い都市となるために重要な取り組み



上位の順位は前回と同じで、「避難場所や危険区域を周知する」が38.3%、「防災拠点や避難場所を整備する」が37.8%、「災害時の危機管理体制を強化する」が27.6%となった。

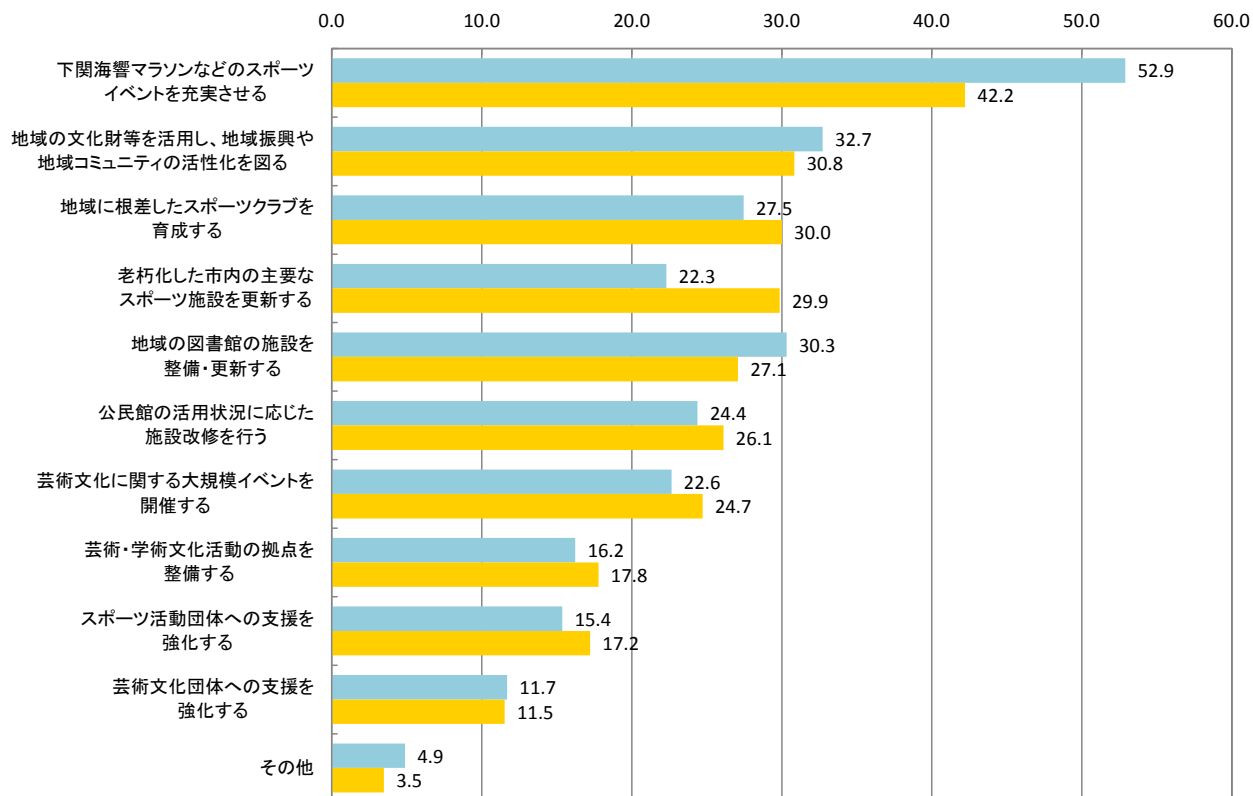
vii. 下関市の生涯学習活動・芸術文化活動・スポーツ活動を振興していくために重要な取り組み

有効回答数

前回（平成25年実施）：1,497人

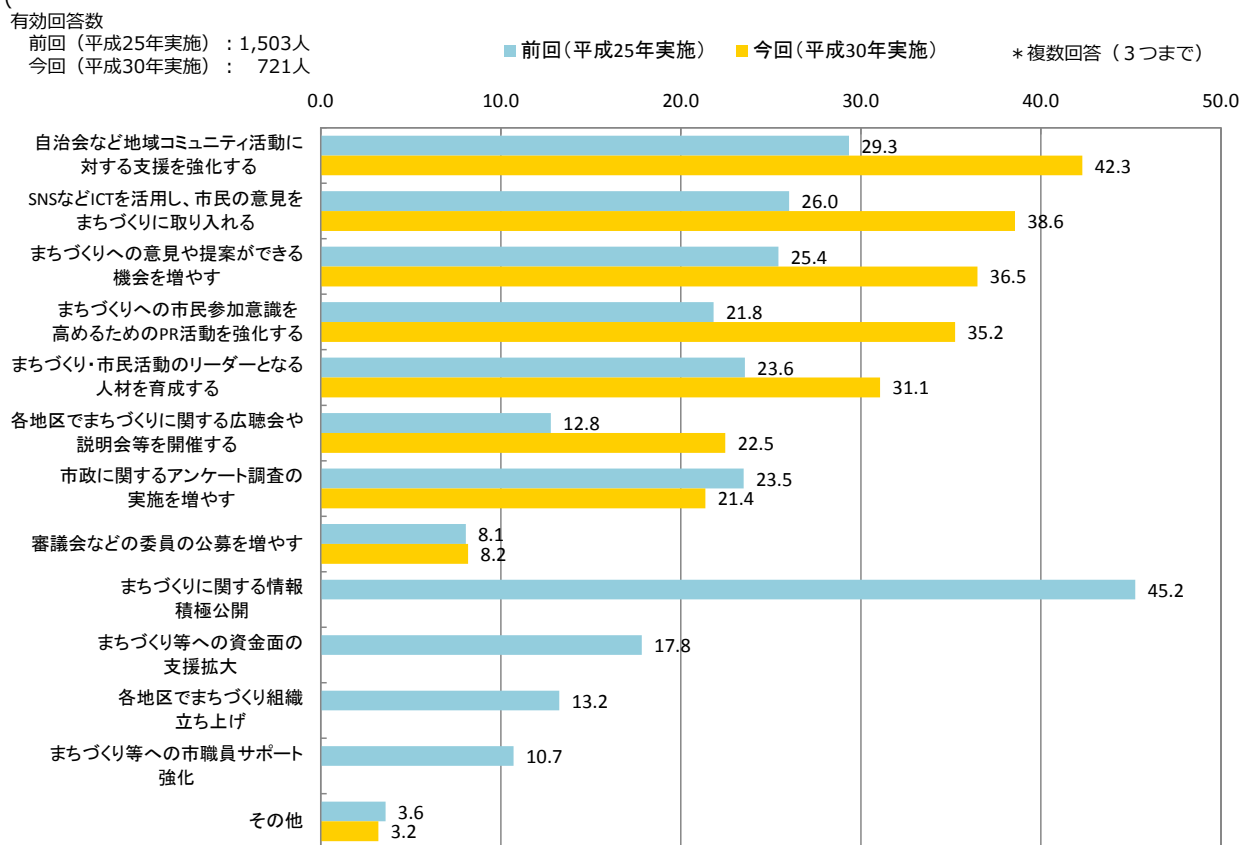
今回（平成30年実施）：720人

■ 前回（平成25年実施） ■ 今回（平成30年実施） \* 複数回答（3つまで）



「下関海響マラソンなどのスポーツイベントを充実させる」（42.2%）、「地域の文化財等を活用し、地域振興や地域コミュニティの活性化を図る」（30.8%）、「地域に根差したスポーツクラブを育成する」（30.0%）の順となった。

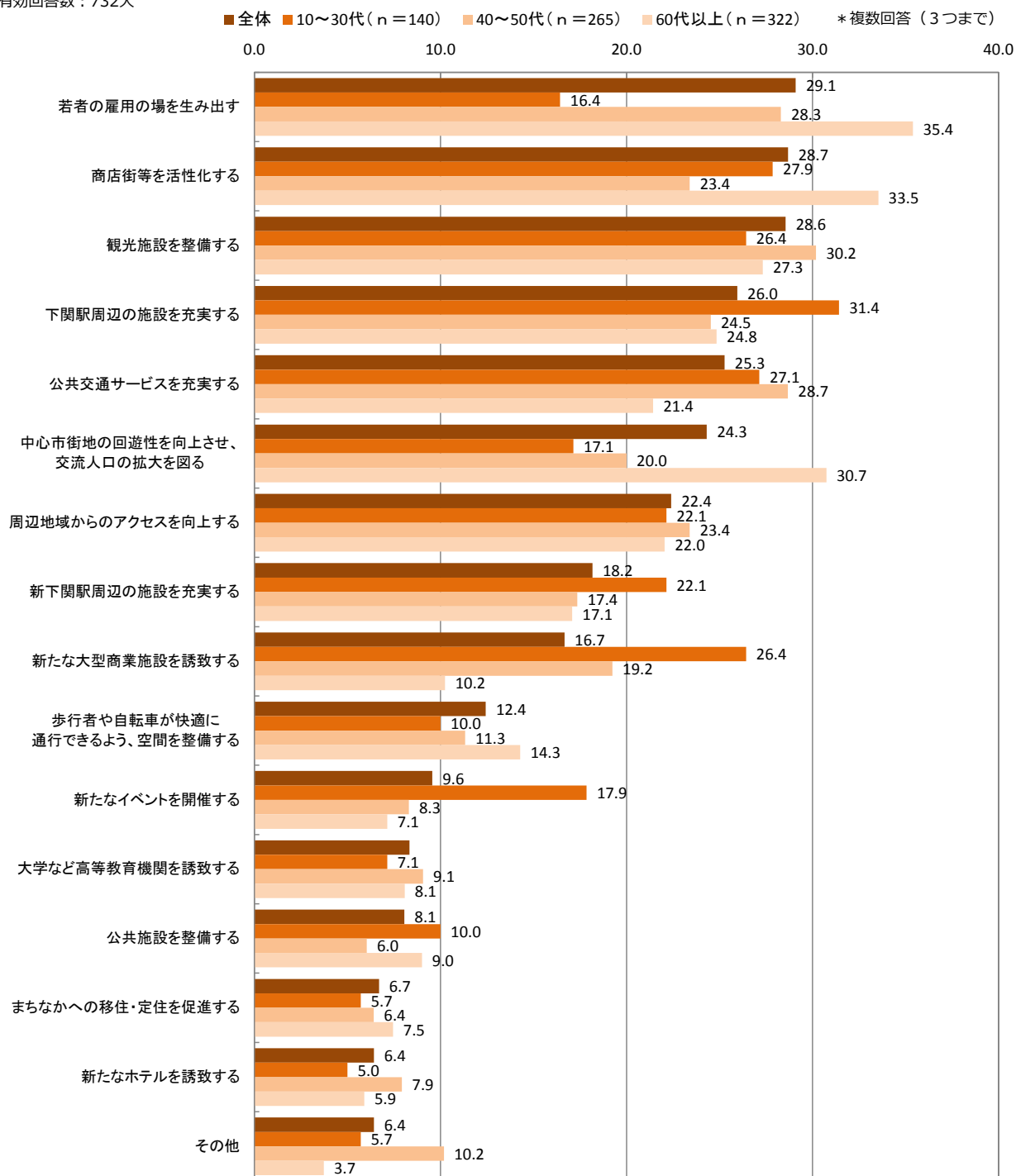
viii. まちづくりへの市民参加を進めるには、どうすれば良いか



「自治会など地域コミュニティ活動に対する支援を強化する」が42.3%、SNSなどICTを活用し、市民の意見を街づくりに取り入れる」が38.6%、「まちづくりへの意見や提案ができる機会を増やす」が36.5%の順となった。

ix. 下関市の中心市街地をはじめとする、まちなかを賑やかにするにはどうすれば良いか  
(今回新規設問)

有効回答数：732人



「若者の雇用の場を生み出す」は、全体で29.1%、次いで「商店街等を活用する」が全体で28.1%、「観光施設を整備する」が全体で27.9%となった。

特筆すべきは「若者の雇用の場を生み出す」は、60代以上が35.4%に対して10~30代が16.4%、「中心市街地の回遊性を向上させ、交流人口の拡大を図る」は60代以上が30.7%に対して10~30代が17.1%、「新たな大型商業施設を誘致する」は60代以上が10.2%に対して10~30代が26.4%、「新たなイベントを開催する」は60代以上が7.1%に対して10~30代が17.9%と世代による違いが見られる。

③ 下関市の都市基盤について

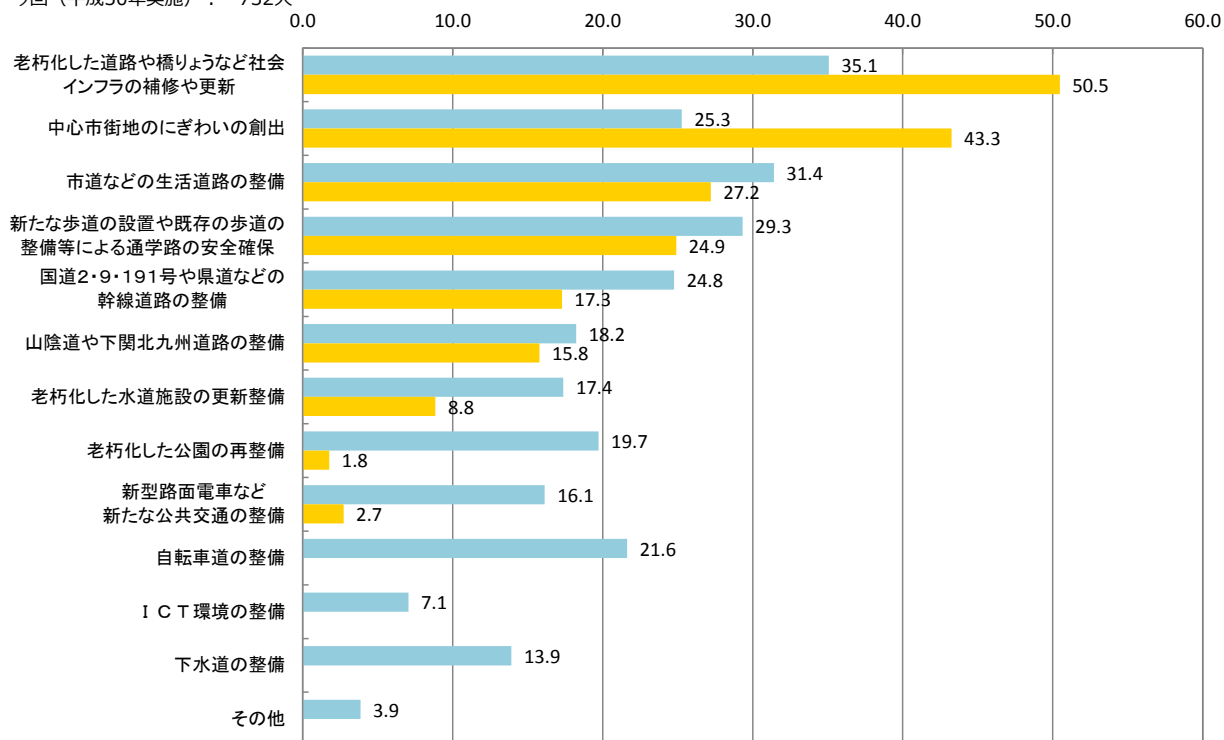
i. 下関市の都市基盤の中で、特に整備が必要なものは何か

有効回答数

前回（平成25年実施）：1,531人

今回（平成30年実施）：732人

■ 前回（平成25年実施） ■ 今回（平成30年実施） \* 複数回答（3つまで）



「老朽化した道路や橋りょうなど社会インフラの補修や更新」が50.5%と最も多く過半数を超えた。次いで「中心市街地のにぎわいの創出」が43.3%、「市道などの生活道路の整備」が27.2%の順となった。

また、「老朽化した水道施設の更新整備」は前回17.4%に対して今回8.8%、「老朽化した公園の再整備」が前回19.7%に対して今回1.8%と大きく下がったことから、これらの都市基盤が整備されていると感じている市民が多いと思われる。

ii. 下関市の公共交通機関のうち、どの機関の利便性向上をはかることが重要か

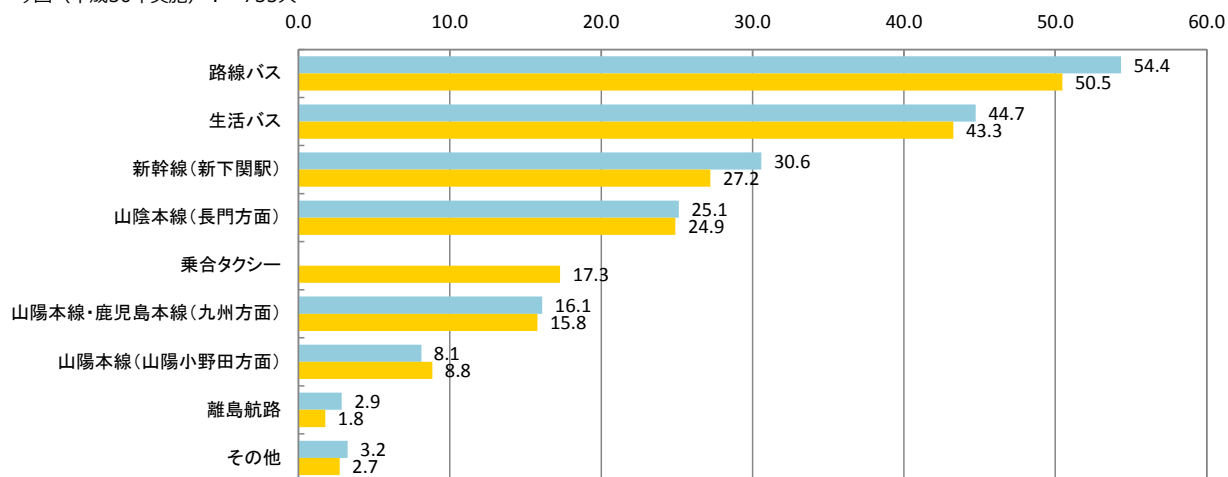
有効回答数

前回（平成25年実施）：1,540人

今回（平成30年実施）：735人

■ 前回（平成25年実施） ■ 今回（平成30年実施）

\* 複数回答（2つまで）



「路線バス」が50.5%と過半数を超え最も多く、次いで「生活バス」が43.3%、「新幹線（新下関駅）」が27.2%となった。

### (3) 回答者の属性 (数値データ)

#### ① 性別

(単位：人、%)

	実数		割合	
	前回	今回	前回	今回
男性	644	315	40.7	42.1
女性	914	427	57.8	57.1
不明	23	6	1.5	0.8
合計	1,581	748	100.0	100.0

\* 合計は不明を含む、以下同じ

#### ② 年齢別

(単位：人、%)

	実数		割合	
	前回	今回	前回	今回
18～29歳	182	51	11.5	6.8
30～39歳	245	91	15.5	12.2
40～49歳	253	132	16.0	17.6
50～59歳	322	138	20.4	18.4
60～69歳	256	216	16.2	28.9
70歳以上	307	115	19.4	15.4
不明	16	5	1.0	0.7
合計	1,581	748	100.0	100.0

#### ③ 地区別

(単位：人、%)

	実数		割合	
	前回	今回	前回	今回
本庁	400	160	25.3	21.4
彦島	141	67	8.9	9.0
長府	177	87	11.2	11.6
王司	42	20	2.7	2.7
清末	38	11	2.4	1.5
小月	48	23	3.0	3.1
王喜	17	9	1.1	1.2
吉田	6	3	0.4	0.4
川中	186	92	11.8	12.3
安岡	83	47	5.2	6.3
吉見	32	14	2.0	1.9
勝山	154	79	9.7	10.6
内日	10	6	0.6	0.8
菊川	46	31	2.9	4.1
豊田	44	13	2.8	1.7
豊浦	94	50	5.9	6.7
豊北	50	30	3.2	4.0
不明	13	6	0.8	0.8
合計	1,581	748	100.0	100.0

## (4) 回答結果 (数値データ)

### ① 下関市の都市イメージ

・現在誇れるイメージ

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
自然が豊かな都市	44.2	46.3	40.4	42.5	45.0	45.6	46.8	48.6
伝統や歴史を因事にする都市	38.5	35.5	41.9	33.6	41.0	38.1	33.4	34.1
おいしい料理が楽しめる都市	29.1	30.8	34.6	32.8	29.2	32.5	24.8	28.4
安全な生活が送れる都市	30.3	27.6	22.5	20.9	31.7	27.0	34.8	30.4
観光客が多くさん訪れる都市	22.3	21.3	27.1	30.6	23.7	24.6	17.5	14.5
農林水産業が盛んな都市	24.5	20.7	23.2	21.6	24.9	19.8	25.0	21.3
港湾物流業が盛んな都市	—	12.0	—	16.4	—	9.9	—	11.5
医療が充実した都市	13.8	11.1	7.7	9.0	11.5	5.6	21.0	16.9
子育てがしやすい都市	5.6	9.2	6.3	9.7	6.1	8.3	4.7	9.8
高齢者が暮らしやすい都市	12.1	8.3	6.5	9.0	9.1	7.5	19.8	8.8
文化に親しめる都市	—	8.0	—	6.0	—	9.9	—	7.4
人と人とのふれあいを大切にす都市	6.7	6.0	5.6	8.2	5.7	4.0	8.4	6.8
街並みが美しい都市	6.4	5.5	6.3	4.5	7.3	8.7	5.3	3.4
公共交通が便利な都市	7.6	4.8	6.1	3.7	5.7	4.8	10.8	5.4
福祉が充実した都市	—	4.2	—	2.2	—	4.0	—	5.4
環境意識が高い都市	3.2	3.8	2.2	3.0	2.7	3.2	4.3	4.4
国際化が進んだ都市	3.4	2.6	3.1	2.2	4.8	4.4	2.0	1.4
工業が盛んな都市	2.3	2.5	3.6	3.0	1.3	0.8	2.2	3.7
レジャーが楽しめる都市	2.6	1.9	3.9	2.2	2.0	2.8	2.4	1.0
市民中心のまちづくりを進める都市	2.0	1.8	1.5	0.7	2.0	2.0	2.6	2.0
スポーツが盛んな都市	1.9	1.5	1.7	0.0	1.4	1.6	2.6	1.7
中心市街地がにぎやかな都市	2.1	1.2	2.4	1.5	2.5	1.2	1.4	1.0
若者が多く集まる都市	1.7	1.0	1.9	0.7	1.1	1.2	2.4	1.0
商業が盛んな都市	2.1	1.0	1.0	0.7	2.3	0.4	2.8	1.7
教育が充実した都市	1.7	0.7	1.7	0.7	1.4	1.2	1.8	0.3
情報化が進んだ都市	0.5	0.1	0.0	0.0	0.4	0.4	1.0	0.0
文化が盛んな都市	3.4	—	5.6	—	2.2	—	2.9	—
その他	1.4	1.9	1.5	3.7	2.2	2.0	0.6	1.0
合計	269.7	271.4	258.4	269.4	267.2	271.4	280.9	272.0

\* 合計は無回答を除く



・将来伸ばすべきイメージ

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
自然が豊かな都市	7.0	4.5	6.1	3.6	7.0	3.8	7.9	5.5
伝統や歴史を因事にする都市	12.9	10.4	9.9	8.7	15.4	10.7	12.6	10.6
おいしい料理が楽しめる都市	7.4	6.4	8.9	8.7	6.5	10.3	7.3	2.3
安全な生活が送れる都市	16.8	14.7	13.9	15.2	15.1	13.0	20.9	15.8
観光客が多くさん訪れる都市	22.2	17.9	21.6	14.5	23.9	20.6	20.7	17.0
農林水産業が盛んな都市	8.6	5.5	5.2	1.4	6.5	4.2	13.3	8.4
港湾物流業が盛んな都市	—	4.1	—	2.9	—	3.4	—	4.8
医療が充実した都市	19.0	20.4	12.0	13.8	19.1	19.8	24.1	23.8
子育てがしやすい都市	26.7	28.7	44.7	47.1	22.5	26.3	16.9	22.8
高齢者が暮らしやすい都市	31.4	28.4	21.2	10.9	33.9	29.0	37.4	35.7
文化に親しめる都市	—	6.0	—	4.3	—	5.3	—	7.4
人と人とのふれあいを因切にする都市	9.9	6.6	8.0	8.0	9.5	5.3	11.7	7.1
街並みが美しい都市	9.2	7.0	8.9	10.1	10.5	5.7	8.3	6.8
公共交通が便利な都市	18.3	22.1	24.0	23.2	16.5	24.4	15.8	19.9
福祉が充実した都市	—	22.7	—	12.3	—	20.6	—	29.3
環境意識が高い都市	9.7	7.1	8.0	3.6	8.4	6.1	12.4	9.6
国際化が進んだ都市	6.4	5.5	6.4	3.6	6.1	7.3	6.4	4.8
工業が盛んな都市	4.9	3.1	4.2	2.2	5.4	4.2	4.7	2.3
レジャーが楽しめる都市	8.3	7.7	11.8	11.6	9.1	8.8	4.5	5.1
市民中心のまちづくりを進める都市	7.0	6.4	4.0	6.5	7.2	5.7	9.4	6.8
スポーツが盛んな都市	3.6	3.5	6.6	5.8	2.1	3.1	3.0	2.9
中心市街地がにぎやかな都市	10.9	12.2	12.2	17.4	11.1	12.2	9.4	10.0
若者が多く集まる都市	25.0	26.5	26.8	31.9	24.7	25.2	24.1	25.1
商業が盛んな都市	8.1	5.6	8.9	3.6	9.1	6.1	6.2	6.1
教育が充実した都市	9.7	7.7	9.6	12.3	10.7	9.2	8.6	4.5
情報化が進んだ都市	3.2	2.8	4.0	4.3	3.3	2.3	2.6	2.6
文化が盛んな都市	6.0	—	2.6	—	7.9	—	7.0	—
その他	0.9	1.0	0.2	0.7	1.8	1.5	0.6	0.6
合計	293.2	294.5	289.9	288.4	293.3	294.3	295.7	297.4

\* 合計は無回答を除く

② 下関市の将来に向けた取り組みについて

i. 下関市の人口減少対策として有効な取り組み

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
子育て支援を充実し、出生率を上げる	52.2	49.0	63.3	65.5	47.2	42.6	48.6	47.3
他の市町村へ人が出ていくのを防ぐために、市内の高卒者・大卒者の雇用を増やす	44.2	35.1	33.2	28.2	46.1	33.0	49.9	40.2
他の市町村から人を呼び込むため、企業誘致・起業支援をする	36.5	34.7	34.1	26.8	37.1	39.6	37.9	34.5
人口減少が進んでも、勤労者が減らないように高齢者や女性の雇用を増やす	29.5	32.4	27.7	19.7	29.4	34.1	30.9	36.9
観光や文化、スポーツによる交流人口を増やし、市の活力が失われないようにする	22.9	26.6	23.2	21.8	22.9	27.8	23.2	27.7
人口減少が進んでも、市の活力が失われないよう既存産業の活性化を促す	21.5	24.5	19.7	26.8	22.0	18.9	22.5	28.4
他の市町村から人を呼び込むため、マーケティングを行い、住み良い街としての市のイメージをアップさせる	16.6	20.9	16.8	24.6	20.1	18.9	12.9	20.7
男女の出会いの場を増やし、婚姻率・出生率を上げる	22.2	16.3	19.4	20.4	20.6	14.1	26.2	16.2
他の市町村から人を呼び込むため、助成金・サービスを充実させる	10.3	14.0	13.7	20.4	12.3	14.4	5.3	11.0
人口減少が進んでも、市の活力が失われないようまちを集約して効率化を図る (コンパクトなまちづくりを行う)	12.5	12.8	9.0	8.5	10.7	12.6	17.3	14.0
他の市町村から人を呼び込むため、市のPRを充実させる	6.5	8.6	8.3	9.9	5.5	9.3	6.3	7.0
人口減少が進んでも、勤労者が減らないように外国人労働者の雇用対策を促進する	—	3.0	—	1.4	—	5.2	—	1.8
その他	4.6	2.7	5.9	3.5	5.5	4.8	2.6	0.6
合計	279.5	280.6	274.4	277.5	279.4	275.2	283.6	286.3

\* 合計は無回答を除く

ii. 高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにするには、どうすれば良いか

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
公共交通の利便性を高める	33.7	42.7	39.6	45.1	28.3	46.7	34.1	38.0
趣味や生涯学習を楽しむことのできる機会を増やす	33.6	34.6	33.9	34.5	31.8	31.1	35.2	37.7
雇用機会を増やす	36.6	34.5	38.2	28.2	41.7	38.9	30.3	33.1
地域社会の一員として活動できる機会を増やす	31.2	30.6	25.6	28.9	34.5	30.7	31.9	30.7
徒歩圏内で生活できる環境を整備する	26.4	28.0	22.0	31.0	24.7	25.6	31.4	28.9
多世代が交流する機会、場所を増やす	18.2	19.5	23.5	21.8	18.7	19.3	14.0	18.8
高齢者医療の体制を強化する	19.9	18.2	15.6	13.4	18.4	15.9	24.4	21.9
地域で高齢者支援を行う体制を強化する	19.9	17.6	16.4	9.9	20.5	15.9	22.1	22.5
高齢者支援に関する拠点・相談窓口を強化する	13.4	13.9	11.1	9.9	12.9	13.3	15.5	15.5
介護予防の体制を強化する	14.1	13.7	11.4	13.4	15.2	14.4	14.9	13.4
在宅介護サービスを強化する	15.2	11.8	14.5	6.3	16.3	13.7	15.1	12.8
施設介護サービスを強化する	13.5	11.8	12.3	12.7	14.5	10.7	13.5	12.5
老人クラブ等の団体活動を盛んにする	6.2	2.6	10.2	4.9	3.9	2.6	5.7	1.5
その他	2.7	3.1	2.8	4.9	4.6	3.7	0.7	1.8
合計	284.5	282.5	277.0	264.8	285.9	282.6	288.9	289.1

\* 合計は無回答を除く

iii. 下関市の発展のためには、今後どのような分野の産業振興が重要か

(単位：%)

	全体		10~30代		40~50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
観光関連 (宿泊業、飲食業、旅行業、土産販売など)	42.1	45.1	44.4	46.5	45.2	44.0	37.4	45.5
水産業 (水産市場を含む)	36.8	34.3	32.6	24.6	36.5	34.2	39.9	38.6
農業 (青果：野菜や果物など)	37.5	32.4	26.7	15.5	34.8	27.8	48.4	42.7
水産加工業(ふぐ加工、うに加工、かまぼこ・ちくわ製造など)	35.3	32.4	32.6	32.4	36.3	32.7	36.8	32.4
介護・福祉関連	30.9	28.9	28.8	21.1	28.7	26.3	34.4	34.0
レジャー関連 (娯楽としてのスポーツを含む)	23.8	28.5	37.8	38.0	25.4	33.8	11.9	19.9
小売業 (商店街・個人商店など中小規模の業者)	20.1	26.0	17.5	23.2	15.7	28.6	26.9	25.2
小売業(大型ショッピングセンターやスーパーなど大手業者)	22.2	25.3	34.8	42.3	21.2	24.1	14.1	19.0
医療関連	23.7	24.3	25.1	29.6	21.6	19.9	24.9	25.5
教育関連 (大学や専門学校、学習塾など)	18.7	20.7	20.6	31.0	19.7	20.7	16.1	16.5
港湾関連 (海上貨物輸送・旅客輸送・港湾荷役など)	17.8	19.8	12.5	19.0	19.3	19.5	20.3	20.2
環境・エネルギー関連(廃棄物処理、リサイクル、太陽光・風力発電など)	32.4	18.5	25.8	10.6	34.6	15.8	35.2	24.3
農業 (稲作)	18.1	16.1	11.6	12.7	17.4	15.0	23.3	18.7
加工組立型工業(自動車や電子部品など、機械類の製造・加工・組立)	12.6	12.8	7.1	7.7	13.2	12.8	15.9	14.6
情報通信関連 (ソフトウェア開発やデータ処理など)	7.0	12.3	6.4	10.6	8.5	14.3	5.9	11.5
造船業	11.5	9.5	11.8	9.2	9.9	10.2	13.2	9.3
建設業	7.2	6.4	8.3	4.2	8.7	8.3	4.8	5.9
食品工業(水産加工業は除く)	6.7	4.2	6.6	2.1	6.4	3.0	7.1	5.9
素材型工業(鉄鋼や石油化学、セメントなど、基礎素材の製造)	3.1	3.4	4.0	3.5	3.0	3.8	2.7	3.1
林業	5.5	3.1	3.1	0.7	6.1	4.1	6.8	3.4
金融関連(銀行、証券、保険など)	1.5	2.3	1.9	3.5	1.2	2.6	1.6	1.6
卸売業	1.5	1.2	2.4	3.5	1.0	0.8	1.3	0.6
その他	2.3	2.0	0.9	1.4	3.8	2.6	1.6	1.9
合計	418.3	409.7	403.3	393.0	418.3	404.9	430.6	420.6

\* 合計は無回答を除く

iv. 安心して子育てが出来るようにするための重要な取り組み

(単位：%)

	全体	10～30代	40～50代	60代以上
子育てに対する経済的な負担を軽減する	43.1	58.5	41.5	36.6
働く母親・父親を支える職場づくりを推進する	34.9	40.1	31.9	33.8
保育園、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブを充実する	31.9	28.9	29.3	33.2
子どもが安心して生活できる環境整備を図る	21.5	21.8	17.4	23.6
保育園、認定こども園、放課後児童クラブの待機児童を解消する	15.3	14.1	13.3	16.6
保健・医療体制を整備する	15.1	13.4	18.1	12.7
子どもと家庭が地域で学び・育つ環境整備を図る	14.4	9.2	11.5	18.4
学力の育成など、学校教育を充実する	13.8	8.5	17.8	12.4
育児休業制度、ワークライフバランスなど職場の環境整備を図る	13.8	16.9	14.4	11.5
ひとり親家庭への支援を充実する	12.0	9.2	13.0	12.1
子どもの遊び場を増やす	11.9	19.0	13.3	7.3
子どもの状況に応じたきめ細かな教育を充実する	9.8	7.0	11.1	9.7
子育てしやすい住環境整備を図るための支援を充実する	9.7	7.7	10.7	9.1
障害のある子どもの療育等を充実する	9.0	6.3	9.3	9.4
児童虐待を防止するための対策と相談体制を充実する	8.7	7.0	5.9	10.6
延長保育等、多様な保育サービスを充実する	8.4	4.2	10.0	8.8
子育て支援拠点施設を充実する	6.5	8.5	3.3	8.2
地域の子育て支援団体等を育成する	5.3	4.2	4.1	6.6
その他	2.7	2.1	4.4	1.5
合計	287.7	286.6	280.4	281.9

\* 合計は無回答を除く

v. 下関市の環境対策として重要な取り組み

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
空き地・空き家の適正な管理など快適な住環境を保全する	40.4	54.3	40.5	45.8	37.5	56.3	42.6	56.1
美しい海岸や緑豊かな山などの自然を保全する	52.4	53.1	57.1	55.6	55.5	51.9	45.8	53.3
ごみの減量、再利用、リサイクルの取り組みを推進する	40.5	42.9	33.9	34.5	39.9	36.2	46.2	52.0
公園整備・街路樹植栽など市街地の緑化を推進する	26.1	23.8	33.2	29.6	26.5	26.9	20.4	19.0
公共交通の利用を推進する	20.3	21.5	19.4	23.9	18.0	21.6	23.2	20.2
学校や地域で、環境について学習する機会を増やす	19.9	18.1	18.5	19.0	17.8	20.9	23.7	15.0
環境に配慮した製品・商品の普及を進める	10.1	15.1	11.8	14.1	9.4	16.0	9.5	15.0
太陽光発電・風力発電など新エネルギーの導入を推進する	30.6	13.0	28.7	15.5	35.0	9.7	28.0	15.0
地球温暖化対策（CO2削減）の取り組みを進める	11.8	12.0	8.3	10.6	12.7	9.7	13.3	14.0
森林保全を推進する	8.3	10.1	6.6	7.0	9.0	12.7	8.8	9.3
大気・水質等の監視体制を強化する	11.6	6.9	12.8	6.3	10.1	6.7	12.1	7.5
環境に関する啓発活動・情報提供を強化する	7.6	6.8	4.0	7.0	8.1	6.3	9.7	6.9
その他	2.1	1.2	2.1	2.8	3.2	1.5	0.9	0.3
合計	281.6	278.8	277.0	271.8	282.7	276.5	284.3	283.5

\* 合計は無回答を除く

vi. 下関市が災害に強い都市となるために重要な取り組み

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
避難場所や危険区域を周知する	47.3	38.3	45.4	42.1	43.2	36.1	53.1	38.1
防災拠点や避難場所を整備する	46.4	37.8	46.8	44.3	46.1	37.2	46.0	34.7
災害時の危機管理体制を強化する	28.9	27.6	28.7	21.4	29.5	30.8	28.1	27.5
河川及び水路の整備・改修を行う	27.1	26.5	25.4	23.6	25.8	24.4	30.2	30.0
防災情報システムを整備する	20.9	22.3	20.0	21.4	24.2	22.6	18.4	22.2
木造住宅密集地域や斜面住宅地の 防災対策を強化する	18.9	20.9	14.7	13.6	19.4	17.7	21.4	26.3
住宅への耐震診断・耐震改修補助を 実施する	20.0	20.9	25.7	19.3	16.7	20.7	18.9	22.2
公共施設の耐震化を推進する	22.8	17.4	26.1	22.9	24.6	18.4	18.6	14.4
上水道及び下水道の施設、管路等の 耐震化を行う	—	15.5	—	12.1	—	16.9	—	15.9
防火・防災意識の啓発を推進する	11.5	14.1	9.7	14.3	11.9	12.4	12.4	15.3
防波堤や防潮堤を整備する	12.7	10.3	15.7	11.4	13.7	12.4	9.4	8.1
自主防災組織の育成や自主防災リーダーの 養成を推進する	12.3	10.1	7.6	8.6	12.3	10.5	16.3	10.6
他の自治体との連携を強化する	9.1	8.2	8.3	7.9	9.3	7.5	9.4	9.1
消防力を強化する	—	6.7	—	6.4	—	7.1	—	6.6
その他	2.1	1.8	2.4	5.0	2.8	1.9	1.1	0.3
合計	280.0	278.4	276.5	274.3	279.5	276.7	283.3	281.3

\* 合計は無回答を除く

vii. 下関市の生涯学習活動・芸術文化活動・スポーツ活動を振興していくために重要な取り組み

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
維新・海峡ウォークやツール・ド・しものせき、下関海響マラソンなどのスポーツイベントを充実させる	52.9	42.2	56.1	45.7	49.0	8.3	54.5	40.1
地域の文化財等を活用し、地域振興や地域コミュニティの活性化を図る	32.7	30.8	19.8	18.8	31.5	5.5	44.7	37.9
多種目・多世代・多様な競技レベルの人が集まる地域に根差したスポーツクラブを育成する	27.5	30.0	25.3	30.4	28.3	5.3	28.1	31.8
老朽化した市内の主要なスポーツ施設を更新する	22.3	29.9	25.5	29.0	25.0	5.6	17.1	31.8
地域の図書館の施設を整備・更新する	30.3	27.1	30.6	34.1	31.5	6.2	28.9	20.1
公民館の活用状況に応じた施設改修を行う	24.4	26.1	18.1	21.0	22.7	3.6	30.9	34.7
芸術文化に関する大規模イベントを開催する	22.6	24.7	23.1	25.4	26.1	5.4	18.5	22.0
芸術・学術文化活動の拠点を整備する (美術館や考古博物館、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムのリニューアルなど)	16.2	17.8	18.8	18.8	16.6	3.1	13.8	18.8
スポーツ活動団体への支援を強化する	15.4	17.2	20.7	17.4	14.8	3.6	11.8	16.2
芸術文化団体への支援を強化する	11.7	11.5	8.4	10.1	10.0	2.1	15.7	13.1
その他	4.9	3.5	6.0	2.9	6.1	1.0	2.6	2.2
合計	260.9	260.8	252.5	253.6	261.7	49.7	266.7	268.8

\* 合計は無回答を除く



viii. まちづくりへの市民参加を進めるには、どうすれば良いか

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
自治会等の地域コミュニティ活動に対する支援を強化する	29.3	42.3	18.1	32.1	27.5	34.6	40.5	53.7
FacebookやTwitter等のSNS（ソーシャルネットワークサービス）や電子アンケートなど、ICT（情報通信技術）を活用し、市民の意見をまちづくりに取り入れる	26.0	38.6	44.2	59.9	26.1	45.5	12.1	23.3
まちづくりへの意見や提案ができる機会（パブリックコメント等）を増やす	25.4	36.5	28.7	32.1	27.5	33.1	20.7	41.2
まちづくりへの市民参加意識を高めるためのPR活動を強化する	21.8	35.2	15.9	29.9	21.6	33.8	26.3	38.3
まちづくり・市民活動のリーダーとなる人材を育成する	23.6	31.1	17.6	23.4	22.7	28.9	29.2	36.7
各地区でまちづくりに関する広聴会や説明会等を開催する	12.8	22.5	8.0	17.5	11.3	17.7	17.7	28.4
市政に関するアンケート調査の実施を増やす	23.5	21.4	26.1	19.0	18.9	22.6	26.5	20.8
審議会などの委員の公募を増やす	8.1	8.2	7.7	5.1	7.3	8.6	8.6	8.9
まちづくりに関する情報を積極的に公開する	45.2	—	42.3	—	47.0	—	46.2	—
まちづくり・市民活動に対する資金面での支援を拡大する	17.8	—	14.5	—	20.2	—	17.5	—
各地区でまちづくり組織立ち上げ、議論する機会を設ける	13.2	—	10.1	—	15.0	—	13.8	—
まちづくり・市民活動に対する市職員のサポートを強化する	10.7	—	11.4	—	9.5	—	11.3	—
その他	3.6	3.2	4.6	5.1	5.5	3.8	0.8	1.9
合計	261.1	238.8	249.3	224.1	260.0	228.6	271.3	253.4

\* 合計は無回答を除く

ix. 下関市の中心市街地をはじめとする、まちなかを賑やかにするにはどうすれば良いか

(単位：%)

	全体	10～30代	40～50代	60代以上
若者の雇用の場を生み出す	29.1	16.2	27.8	34.4
商店街等を活性化する	28.7	27.5	23.0	32.6
観光施設を整備する	28.6	26.1	29.6	26.6
下関駅周辺の施設を充実する	26.0	31.0	24.1	24.2
公共交通サービスを充実する	25.3	26.8	28.1	20.8
中心市街地の回遊性を向上させ、 交流人口の拡大を図る	24.3	16.9	19.6	29.9
周辺地域からのアクセスを向上する	22.4	21.8	23.0	21.5
新下関駅周辺の施設を充実する	18.2	21.8	17.0	16.6
新たな大型商業施設を誘致する	16.7	26.1	18.9	10.0
歩行者や自転車が快適に通行できるよう、 空間を整備する	12.4	9.9	11.1	13.9
新たなイベントを開催する	9.6	17.6	8.1	6.9
大学など高等教育機関を誘致する	8.3	7.0	8.9	7.9
公共施設を整備する	8.1	9.9	5.9	8.8
まちなかへの移住・定住を促進する	6.7	5.6	6.3	7.3
新たなホテルを誘致する	6.4	4.9	7.8	5.7
その他	6.4	5.6	10.0	3.6
合計	277.0	274.6	269.3	270.7

\* 合計は無回答を除く

③ 下関市の都市基盤について

i. 下関市の都市基盤の中で、特に整備が必要なものは何か

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
老朽化した道路や橋りょうなど 社会インフラの補修や更新	35.1	35.9	26.0	20.6	36.5	31.5	40.7	46.0
中心市街地のにぎわいの創出	25.3	31.8	30.3	35.3	25.3	33.0	21.7	29.9
市道などの生活道路の整備	31.4	28.1	25.0	25.7	25.8	23.6	42.4	32.4
新たな歩道の設置や既存の歩道の整備等による 通学路の安全確保	29.3	27.2	30.0	29.4	27.9	25.8	30.3	27.5
国道2号・9号・191号や県道などの 幹線道路の整備	24.8	25.5	22.6	22.8	24.6	26.6	26.2	26.2
山陰道や下関北九州道路の整備	18.2	25.3	18.8	30.9	20.8	21.3	14.9	25.6
老朽化した水道施設の更新整備	17.4	19.3	13.2	8.8	17.8	18.7	20.3	24.4
老朽化した公園の再整備	19.7	17.8	26.4	27.2	19.6	16.1	14.7	14.8
新型路面電車など新たな公共交通の整備	16.1	13.0	20.7	16.2	16.0	14.6	12.8	9.9
自転車道（サイクリングロード）の整備	21.6	12.8	21.2	10.3	22.1	15.7	21.2	11.7
I C T（情報通信技術）環境の整備	7.1	9.8	8.4	12.5	8.4	11.6	4.6	7.4
下水道の整備	13.9	9.7	11.1	7.4	13.9	9.4	15.8	10.5
その他	3.9	3.6	3.4	0.7	5.2	6.7	3.0	2.2
合計	263.7	259.8	257.0	247.8	263.7	254.7	268.6	268.5

\* 合計は無回答を除く

ii. 下関市の公共交通機関のうち、どの機関の利便性向上をはかることが重要か

(単位：%)

	全体		10～30代		40～50代		60代以上	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
路線バス	54.4	50.5	55.3	46.8	50.9	55.3	56.9	47.7
生活バス	44.7	43.3	31.5	30.9	45.6	41.4	53.9	49.8
新幹線（新下関駅）	30.6	27.2	31.5	28.1	32.1	29.7	28.8	24.9
山陰本線（長門方面）	25.1	24.9	28.1	30.2	22.5	22.2	25.1	24.6
乗合タクシー	—	17.3	—	11.5	—	18.4	—	19.1
山陽本線・鹿児島本線口九州方面）	16.1	15.8	20.7	21.6	18.1	16.2	10.8	12.9
山陽本線口山陽小野田方面）	8.1	8.8	11.5	14.4	8.7	8.6	5.1	6.8
離島航路	2.9	1.8	3.1	0.0	2.7	1.9	2.8	2.2
その他	3.2	2.7	2.2	2.2	4.6	2.6	2.8	3.1
合計	185.1	192.2	183.9	185.6	185.1	196.2	186.2	191.1

\* 合計は無回答を除く

①医療関連指標

	項目	下関市	中核市平均	中国・九州 平均	偏差値 (中核市)	偏差値 (中国・九州)	前期計画ページ	出典
医療	病院、一般診療所施設数/市民10万人	115.6	92.2	104.0	62.7	56.8	p168.3.(4)	中核市都市要覧の指標 平成29年4月1日現在
	病院病床数/市民10万人	2,082.0	1,474.6	1,820.6	61.9	57.4	p168.3.(4)	中核市都市要覧の指標 平成29年4月1日現在
	医師数/市民10万人	269.5	292.3	345.0	47.8	44.1	p168.3.(4)	中核市都市要覧の指標 平成28年12月31日現在
	国民健康保険 被保険者1人あたり費用額(円)	446,372.0	369,055.0	405,379.3	29.0	37.9	p168.4.(1)	被保険者1人当たり費用 額・徴収率(現年度)は、 平成28年度事業年報より
	悪性新生物死亡率(%)	276.2	291.1	283.6	58.3	56.8	p166.2.(1)	平成28年中 厚生労働省「人口動態調査」
	脳血管疾患死亡率(%)	84.8	84.3	85.0	49.6	50.1	p166.2.(1)	平成28年中 厚生労働省「人口動態調査」
	心疾患死亡率(高血圧症を除く、%)	171.3	153.0	141.8	41.3	36.8	p166.2.(1)	平成28年中 厚生労働省「人口動態調査」
	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率(%)	19	34.62037	30.325	26.1	32.8	p168.4.(1)	各市照会

②福祉関連指標

	項目	下関市	中核市平均	中国・九州 平均	偏差値 (中核市)	偏差値 (中国・九州)	前期計画ページ	出典
福祉	老人クラブ会員数/65歳以上1千人	55.0	150.3	166.9	37.6	32.6	p176.1.(4)	中核市都市要覧の指標 平成29年4月1日現在
	シルバー人材センター会員数/65歳以上1千人	11.5	15.3	11.6	43.7	46.5	p176.1.(4)	各市照会
	要介護認定を受けていない高齢者の割合 (%)	78.7	81.0	79.8	40.3	44.2	p177.2.(2)	厚生労働省「介護保険事業 状況報告」の要介護認定者 数/65歳以上人口
	要介護認定者数のうち、要介護4及び5の認定者の割合 (%)	19.8	20.5	19.8	53.0	49.7	p177.2.(2)	厚生労働省「介護保険事業 状況報告」の要介護4,5/要 介護認定者数
	老人福祉センター数/65歳以上1千人	0.022	0.049	0.045	44.7	43.0	p177.3.(1)	中核市都市要覧
	地域包括支援センター箇所数/65歳以上1千人	0.132	0.140	0.135	48.8	49.4	p176.1.(1)	中核市都市要覧

②福祉関連指標(つづき)

	項目	下関市	中核市平均	中国・九州 平均	偏差値 (中核市)	偏差値 (中国・九州)	前期計画ページ	出典
福祉口	居宅（介護予防）サービス受給者1人あたり保険給付費（円）	78,315.3	94,810.9	88,302.8	67.5	59.8	p177.3.(1)	厚生労働省「介護保険事業 状況報告」の給付費/給付人 数
	地域密着型（介護予防）サービス受給者1人あたり保険給付費（円）	147,892.2	150,215.4	163,382.2	50.8	61.4	p177.3.(1)	厚生労働省「介護保険事業 状況報告」の給付費/給付人 数
	施設介護サービス受給者1人あたり保険給付費（円）	262,629.2	261,842.6	260,923.6	49.7	46.2	p177.3.(1)	厚生労働省「介護保険事業 状況報告」の給付費/給付人 数
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）定員/1号被保険者1千人	16.8	14.9	15.9	56.3	53.1	p177.3.(1)	中核市都市要覧 ※1号保険者数→介護保険 事業月報
	小規模多機能型居宅介護定員/1号被保険者1千人	4.2	4.8	8.5	48.5	42.5	p177.3.(1)	中核市都市要覧 ※2号保険者数→介護保険 事業月報
	生活保護率(%)	16.6	19.0	19.5	52.5	55.8	p184.1.(2)	厚生労働省行政報告例によ る数値

### ③子育て関連指標

	項目	下関市	中核市平均	中国・九州 平均	偏差値 (中核市)	偏差値 (中国・九州)	前期計画ページ	出典
子育て	障がい児保育を実施している保育園数／保育園数 (%)	58.7	54.3	49.8	52.0	53.9	p71.1.(1)	各市照会
	保育園での障がい児の受入人数	363.0	164.8	182.6	66.8	60.9	p71.1.(1)	各市照会
	保育園入所待機児童数	0.0	73.1	93.5	56.4	56.9	p71.1.(1)	厚生労働省「保育所待機児童調査」
	保育士数／保育所入所者100人	12.8	13.3	13.6	48.4	47.7	p71.1.(1)	厚生労働省「社会福祉施設等調査」の保育士数/中核市都市要覧の保育所入所者数
	保育所入所者数、幼稚園在園者数／0～5歳人口100人	65.2	65.7	68.4	49.4	45.3	p71.1.(1)	保育所入所者数、幼稚園在園者数は中核市都市要覧から
	乳児保育実施率 (%)	87.3	88.9	89.9	48.3	47.2	p71.1.(1)	各市照会
	延長保育実施率 (%)	100.0	83.8	83.9	61.1	64.6	p71.1.(1)	各市照会

③子育て関連指標(続き)

	項目	下関市	中核市平均	中国・九州平均	偏差値 (中核市)	偏差値 (中国・九州)	前期計画ページ	出典
子育て	放課後児童クラブ設置数/市立小学校児童1千人	3.3	3.9	4.4	45.0	41.4	p72.2.(1)	中核市都市要覧の放課後児童 クラブ設置数/市立小学校児童
	ファミリーサポートセンター 両方会員数/0~11歳(%)	3.6	2.7	2.6	55.3	56.0	p72.2.(1)	各市照会
	乳児家庭全戸訪問事業における面接率(面接数/出生数)(%)	94.5	91.7	94.2	53.7	50.6		各市照会
	1歳6ヶ月児健康診査受診率(%)	93.4	96.2	96.6	36.5	26.7	p166.2.(2)	各市照会 受診児数/対象児数×100 ※担当課が把握している数字
	3歳児健康診査受診率(%)	95.1	94.3	95.1	52.5	50.1	p170	各市照会 受診児数/対象児数×100 ※担当課が把握している数字
	保育料の国の徴収基準額に対する実際の徴収割合(%)	69.8	66.1	68.4	45.7	48.2	p71.1.(1)	各市照会
	合計特殊出生率	1.4	1.5	1.6	46.9	34.5		中核市都市要覧



④生活関連指標

	項目	下関市	中核市平均	中国・九州 平均	偏差値 (中核市)	偏差値 (中国・九州)	前期計画ページ	出典
生活	刑法犯認知件数/市民1千人	5.0	7.4	5.4	59.1	54.0	p143.2.(1)	各市照会,警察庁刑事局「犯罪統計書」又は各県警察本部 公表資料
	交通事故発生件数/市民10万人	489.5	463.1	489.6	49.1	50.0	p144.3,p145	平成28年中 各市照会,警察庁交通局「交通統計」又は各県警察本部公表資料
	交通事故死亡者数/市民10万人	5.6	2.7	3.0	23.7	31.7	p144.3	平成28年中 各市照会,警察庁交通局「交通統計」又は各県警察本部公表資料
	火災発生件数/市民1万人	2.8	2.6	2.7	47.5	49.8	p 142.1.(1)	中核市都市要覧
	管轄内世帯数/消防署,分署,出張所	11,848.8	15,276.2	12,179.4	56.4	50.9	p 142.1.(1)	中核市都市要覧
	管轄内世帯数/消防車両保有数	2,247.2	2,639.7	2,188.7	54.5	49.1	p142.1.(1)	中核市都市要覧
	食中毒発生件数/世帯10万	3.1	2.0	2.1	40.5	42.5	p148.1.(1)	厚生労働省「食中毒統計調査」
	消費生活相談件数/消費生活相談員数	403.8	462.4	545.0	53.2	56.4	p144.4.(1)	各市照会

⑤生活インフラ関連指標

	項目	下関市	中核市平均	中国・九州 平均	偏差値 (中核市)	偏差値 (中国・九州)	前期計画ページ	出典
生活 インフラ	上水道普及率 (%)	96.8	98.5	97.9	42.7	42.7	p153.1	中核市都市要覧
	上水道有収率 (%)	88.4	91.4	90.3	42.8	43.2	p153.1	中核市都市要覧
	下水道普及率 (%)	75.5	83.8	79.0	44.1	46.9	p157.1	中核市都市要覧
	下水道雨水整備率 (%)	32.3	53.0	52.2	40.3	40.1	p157.1	各市照会 平成28年度 雨水対策整備済区域面積/雨水対策整備 対象区域面積×100
	公共賃貸住宅戸数/100世帯	8.9	5.3	5.7	66.5	67.2	p110.1.(1)	中核市都市要覧
	市営住宅応募件数/公募件数	5.4	5.9	4.2	50.8	45.1	p110.1.(1)	中核市都市要覧
	地域優良賃貸住宅供給戸数/1万世帯	1.1	4.5	3.4	41.8	42.6		各市照会
	一般世帯持ち家率	63.6	62.1	61.1	52.4	55.1		国勢調査 持ち家世帯数/住宅に居住する一般世帯 数×100